

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年10月21日提出
【計算期間】	第10特定期間(自 2019年1月22日至 2019年7月22日)
【ファンド名】	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (除く日本)	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
	年2回			
	年4回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米		
	年12回 (毎月)	欧州		
		アジア		
不動産投信 その他資産 ()	日々	オセアニア	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
	その他 ()	中南米		
		アフリカ		
資産複合 (その他資産(投資 信託証券(株式、 債券、不動産投 信、その他資産 (商品))))		中近東 (中東)		
		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分変更型(その他資産(投資信託証券(株式、債券、不動産投信、その他資産(商品))))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、債券、不動産投信およびその他資産(商品)に投資を行いません。

「資産配分変更型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年12回(毎月)

目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(除く日本)

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり(フルヘッジ)

目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

ファンドの特色

1 日本の様々な資産を中心に投資し、 日本経済の成長に沿った収益の獲得をめざします。

- 主として、日本の資産（債券、株式、不動産、商品（金などのコモディティ）・その他）を投資対象とします。
※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。
- 日本の資産および為替をフルヘッジした外貨建て資産に投資を行なうため、実質的に為替変動リスクはありません。
※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。

2 市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
※リスク抑制のため、各資産の組入比率を引き下げ、キャッシュ比率を引き上げる場合があります。
- 投資対象とする投資信託証券の選定や組入比率については、日興アセットマネジメントアジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

3 毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とし、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。
※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

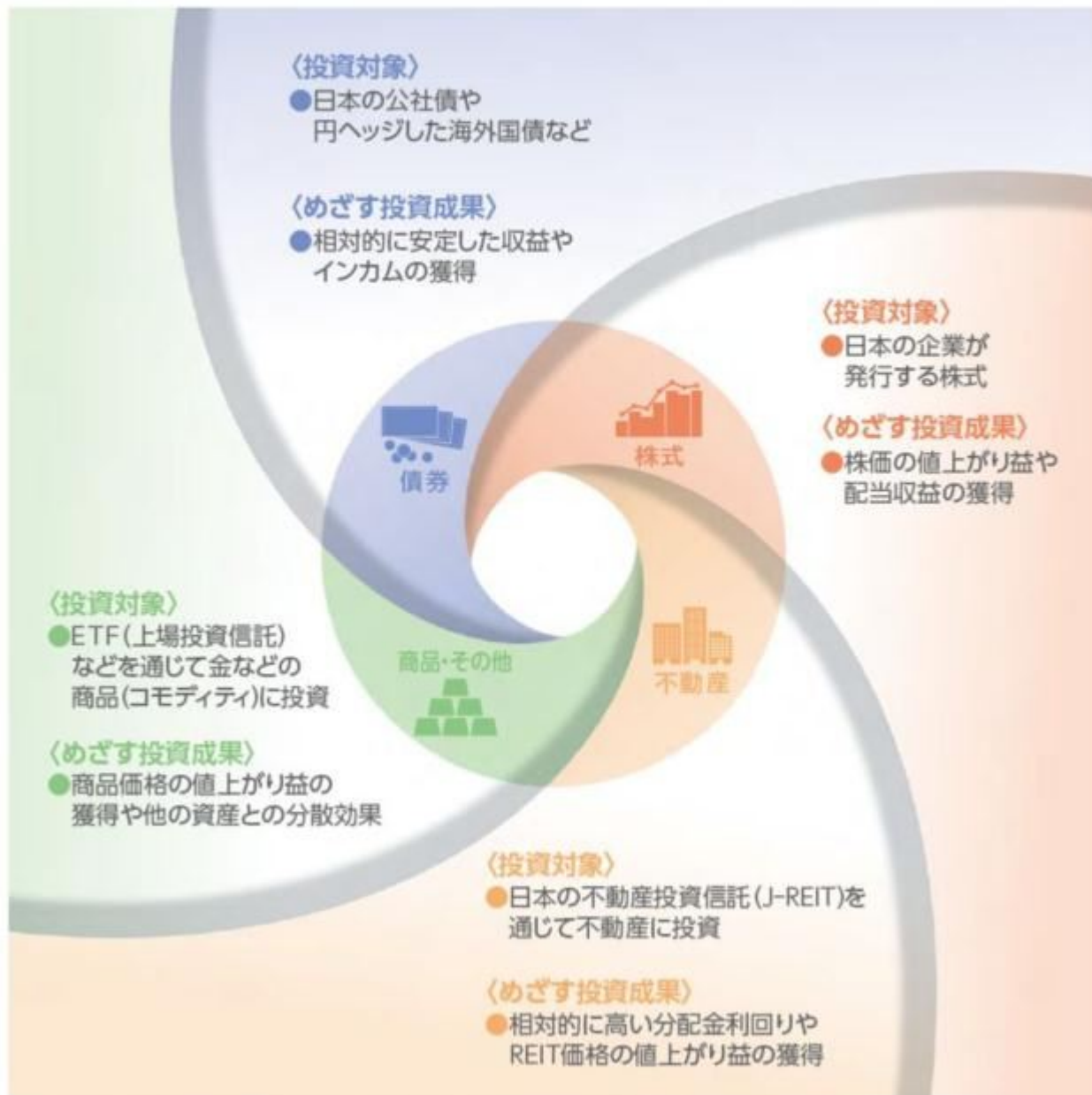
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

日本の様々な資産を中心に投資します。

- 主として、日本の資産(債券、株式、不動産、商品(金などのコモディティ)・その他)を投資対象とします。

※一部、外貨建て資産に投資を行なう場合がありますが、為替変動リスクを回避するため、原則として、為替をフルヘッジした資産に投資します。

投資対象資産



※上記は2019年10月21日現在のものであり、投資対象資産は今後追加、変更される可能性があります。

※各資産への投資は、別に定める投資信託証券(後述の追加的記載事項参照)を通じて行ないます。投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないますので、追加、変更される場合があります。

市場環境などに応じて効率的な資産配分を行ないます。

- 定量分析に定性判断を加味して資産配分を決定し、投資を行ないます。

※資産配分および投資する投資信託証券の決定は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドからの助言をもとに、日興アセットマネジメント株式会社が行ないます。

資産配分決定プロセス



※上記は2019年7月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

※投資先投資信託証券の詳細については、後述の追加的記載事項をご覧ください。

〈主な投資制限〉

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

〈分配方針〉

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



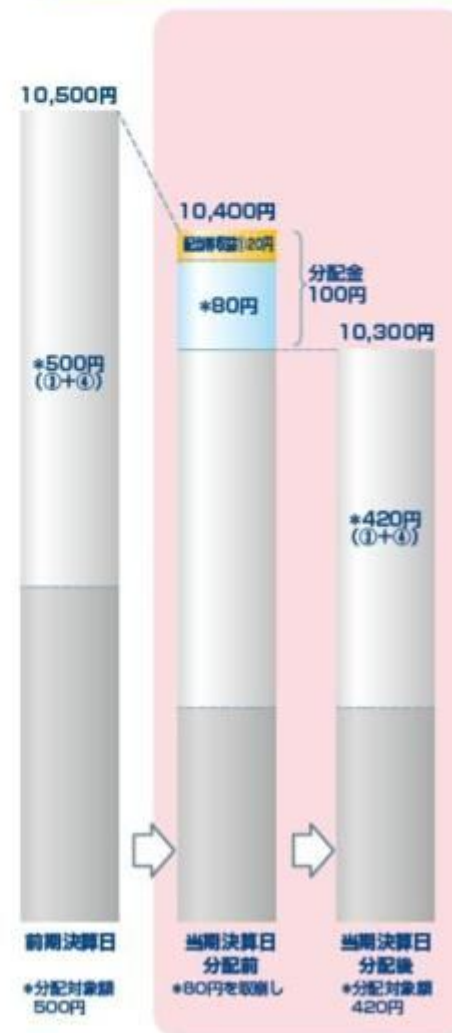
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

追加的記載事項

当ファンドが投資を行なう投資信託証券は、資産クラスごとに以下のものを定めています。

資産クラス	投資信託証券	主要投資資産
債券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(円ヘッジ)
	日本国債戦略マザーファンド	日本国債
	日本超長期国債マザーファンド	日本国債
	日本国債マザーファンド	日本国債
	ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債
株式	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)
	Jグロース マザーファンド	国内株式(グロース株)
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式
	日本ハイインカム株式マザーファンド	国内高配当株式
不動産	Jリートアクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)
商品・その他	コモディティ・マザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF) など

(2019年10月23日現在)

信託金限度額

- ・5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

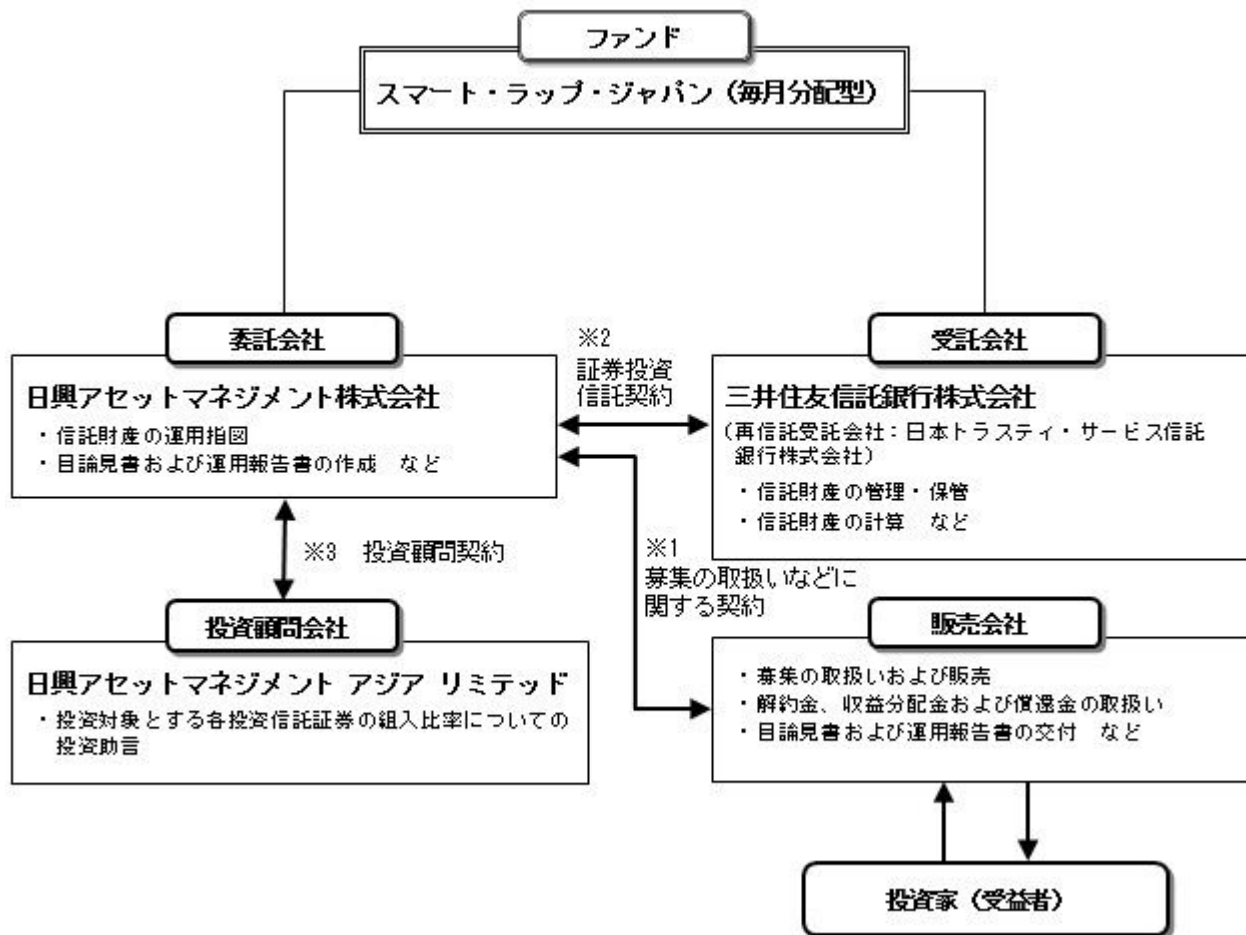
(2) 【ファンドの沿革】

2014年 8月29日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

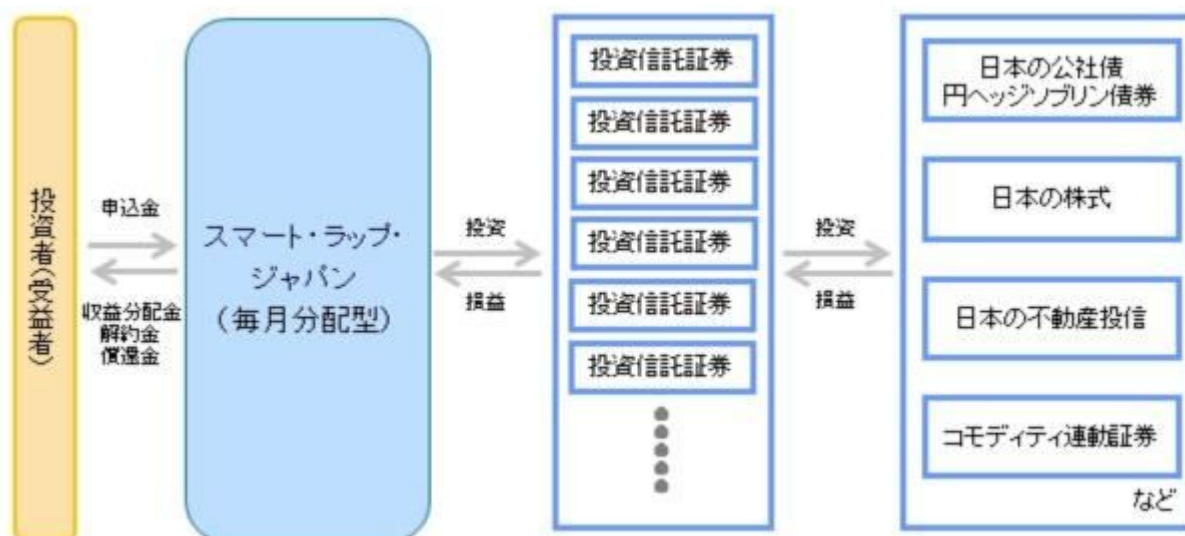
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社から株式、債券などの有価証券に対する投資判断についての助言（有価証券の種類、銘柄、数量、売買時期の判断など）を受けるルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。投資助言を受ける対象資産、助言の内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※投資先投資信託証券は適宜見直しを行ないます。

委託会社の概況（2019年7月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、日本の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象資産のリスク水準等を勘案して決定し、投資判断としてキャッシュ比率を高めて各投資信託証券への投資比率を引き下げることもあります。
- ・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行いません。この際、定性評価や定量評価等を勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

- 3) コール・ローン
 4) 手形割引市場において売買される手形
 次の取引ができます。
 1) 外国為替予約取引
 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

<ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月28日設定）
決算日	毎年2月10日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本国債戦略マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本国債を投資対象とし、長期国債と短期国債の組入比率を適宜変更することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 長期国債と短期国債の組入比率は、金利の水準やトレンド、ならびに債券市場のボラティリティなどに基づき決定します。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2012年6月18日設定）
決算日	毎年5月10日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本超長期国債マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	主に日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年3月25日設定）
決算日	毎年3月8日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本国債マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	日本の国債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本の国債を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、残存期間が最長30年程度までの日本国債を投資対象とし、各残存年限毎の額面投資金額が同金額程度となるように投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指して運用を行ないます。 ・運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2011年2月25日設定）
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

<アクティブバリュー マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	長期的な観点からわが国の株式市場全体（TOPIX（東証株価指数） [*] ）の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株価指数先物取引を含む実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とします。市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。 ・ 株式への投資にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる個別企業のファンダメンタルズ分析を行ない、ファンダメンタルズ分析の結果を重視し、株価の割安性（バリュウ）を多面的に分析し、割安な銘柄を選定します。 ・ 最終組入銘柄は各種のリスク分析を行なったうえで決定します。 ・ 組入銘柄の見直しは、市況環境などに応じ随時行ないます。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年10月25日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

< J グロース マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資は原則として、株主還元が期待できる企業、株主資本の成長率が高い企業などの株式に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。 ・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

< 日本中小型株式アクティブ・マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、値上がり期待できる中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定は、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づき、成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。また、市況の情勢に応じて機動的な売買も行ないます。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社

受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2013年12月20日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)

<日本ハイインカム株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、継続的な株主還元を行なうことが期待できる銘柄に投資を行なうことで、インカム収入のみならず、中長期的な値上がり益を確保することをめざします。 銘柄選定にあたっては、徹底的なボトムアップ・リサーチを行ない、最終組入銘柄は、流動性や業種バランスなども考慮して決定します。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2010年12月29日設定)

決算日	毎年4月10日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

< Jリート・アクティブマザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投信（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。）の投資信託証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ・銘柄選定にあたっては、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。 ・不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2013年7月1日設定）

決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
-----	----------------------

<コモディティ・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	主にコモディティ連動証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	コモディティに関連する上場投資信託証券等を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 主として、日本または海外の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、コモディティに関連する商品価格または商品指数への連動を目指す投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。なお、投資環境に応じて、コモディティに関連する商品先物価格または商品先物指数への連動を目指す上場投資信託証券に投資を行なう場合があります。また、ファンドの状況に応じて、コモディティに関連する上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド（投資助言）
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎年7月20日（休業日の場合は翌営業日）

<ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）>

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	ストラテジックCBマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ストラテジックCBマザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることがあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、制限を設けません。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）
その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55（税抜0.5）を乗じて得た額（当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。）
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。 <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>

その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2014年8月29日設定）
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

（ご参考）＜ストラテジックCBマザーファンド＞

運用の基本方針	
基本方針	<p>転換社債、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）ならびに株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を中心に投資を行ない、信託財産の長期的な投資成果をはかることを目標として安定運用を行ないます。</p>
主な投資対象	<p>転換社債、転換社債型新株予約権付社債および株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）を主要投資対象とします。</p>
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、転換社債、転換社債型新株予約権付社債を中心に投資を行なうとともに、転換社債、転換社債型新株予約権付社債と、信用取引による株式の空売りによる裁定取引を行ない、中長期的に安定的な収益の獲得を目指します。 ・信託財産全体における実質平均残存年限は、原則として2～4年となるように調整します。 ・ポートフォリオの平均格付（格付は、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシーズの順に各社が付与した格付を用いるものとします。ただし、いずれの社も格付を付与していない場合には、委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断したものをを用いるものとします。）は、原則としてBBB相当以上となるように投資を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	<p>収益分配は行ないません。</p>
ファンドに係る費用	

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2004年6月30日設定）
決算日	毎年8月15日（休業日の場合は翌営業日）

< 国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け） >

運用の基本方針	
基本方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。
主な投資対象	国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、国内債券クレジット特化型・マザーファンド受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。 ・マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向等によっては組入比率を引き下げることもあります。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、信託財産の総額の10%以下とします。 ・投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
ファンドに係る費用	
信託報酬	純資産総額に対し年率0.363%（税抜0.33%）

その他報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額 ・投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるものに限ります。他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)
申込手数料	ファンドで買い付ける場合はありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%(1口当たり)
その他の費用など	<ul style="list-style-type: none"> ・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。 ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限(2014年8月29日設定)
決算日	毎月24日(休業日の場合は翌営業日)

(ご参考) <国内債券クレジット特化型・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の公社債に投資を行ない、NOMURA-BPI総合 [*] (以下「ベンチマーク」といいます。)を上回る投資成果を目指します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の公社債に分散投資を行ない、中長期で安定的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ・投資対象とする公社債は、原則として取得時においてR&I、JCR、Moody's、S&Pのいずれか一社以上からBBB-格相当以上の格付を付与されたものとします。 ・公社債への投資にあたっては、トップダウン(種別・格付け/年限毎の配分)とボトムアップ(個別銘柄毎の信用力評価)によるクレジット投資を行ない、ベンチマークに対する超過収益の獲得を目指します。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.1%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2003年7月25日設定）
決算日	毎年7月24日（休業日の場合は翌営業日）

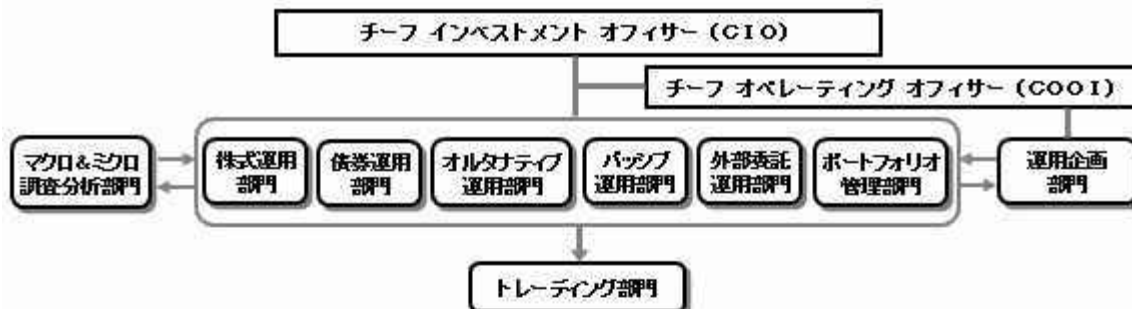
* NOMURA-BPI 総合は、野村証券株式会社が公表している、わが国の債券市場の動きを示す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債、MBS、ABSなど、国内で発行された円建公募利付債で構成されています。対象となる債券は残存期間1年以上、残存額面10億円以上で、事業債、円建外債、MBS、ABSについては、A格相当以上の格付を取得しているものに限られます。

同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

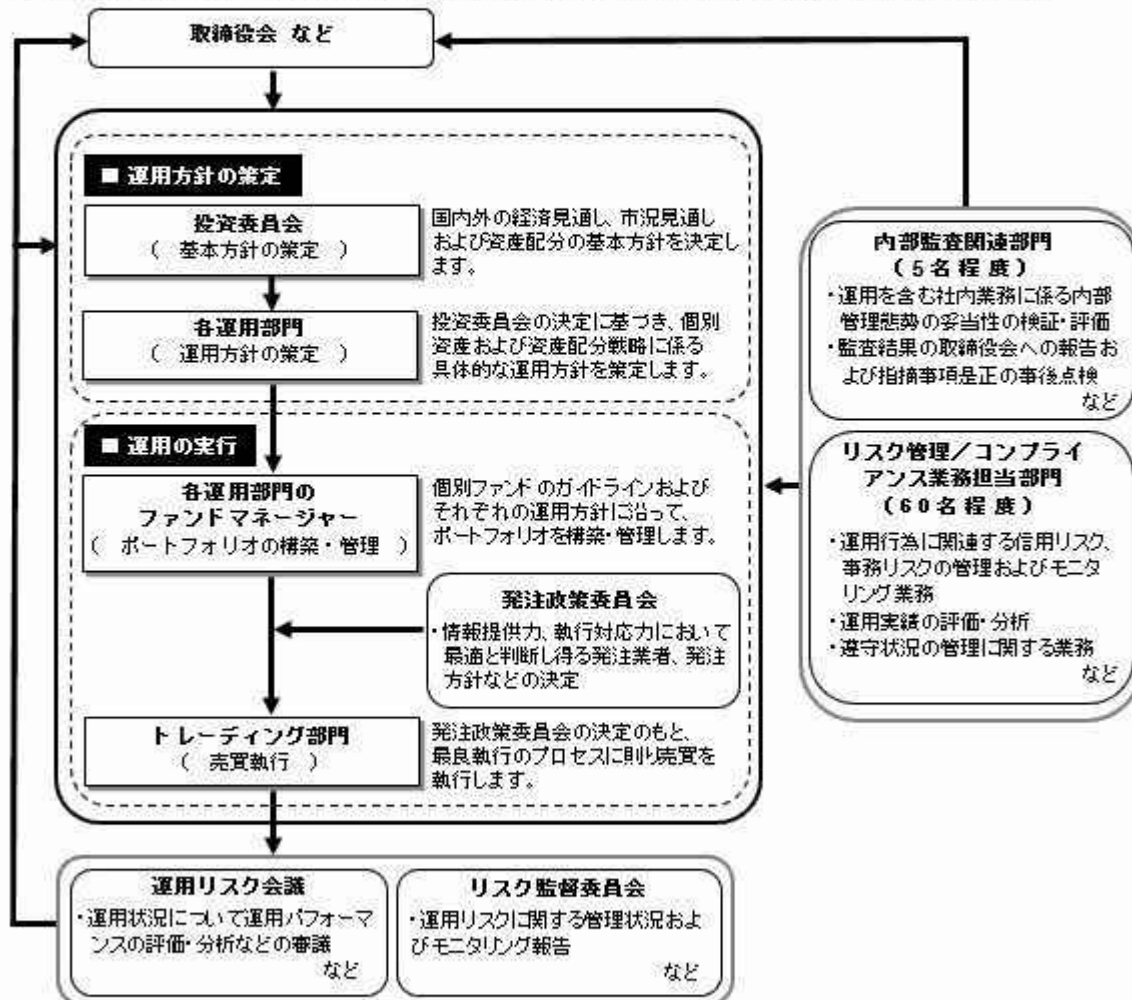
（3）【運用体制】

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【配分方針】

収益配分方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての配分方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5)【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
 - 2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
 - 3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
 - 4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
 - 5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
 - 6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴いません。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属

します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

- ・当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券の価格の下落や、債券、株式および不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産、商品（コモディティ）の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。ファンドにおいては、転換社債型新株予約権付社債の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・一般にコモディティ連動証券の価格は、投資対象となる商品および当該商品が関係する市況や市況の変化などの要因により価格が変動するリスクがあります。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に転換社債型新株予約権付社債は、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も不動産投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンド

において重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

空売りによるリスク

投資対象とする「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」については、株式の空売りを積極的に行ないませんので、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が値下がりする場合があります。また、株式の空売りは理論上、無制限に損失が発生する可能性があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取扱いを停止する場合があります。

- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連し

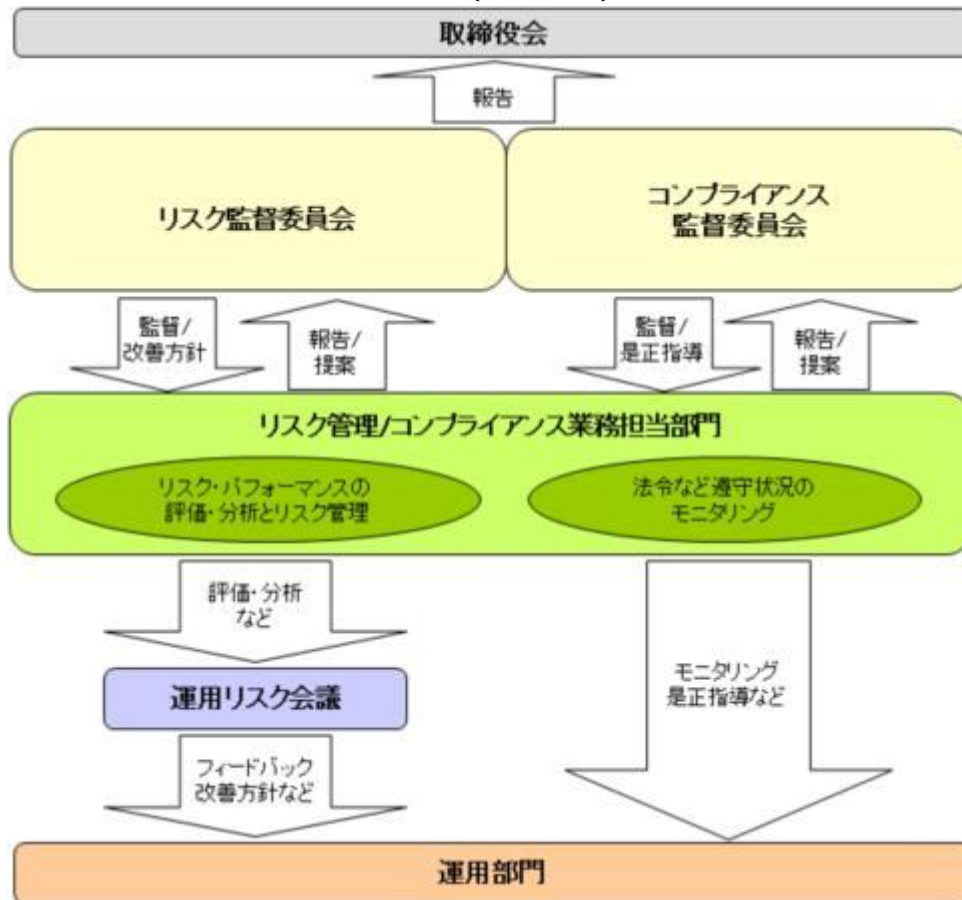
て、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

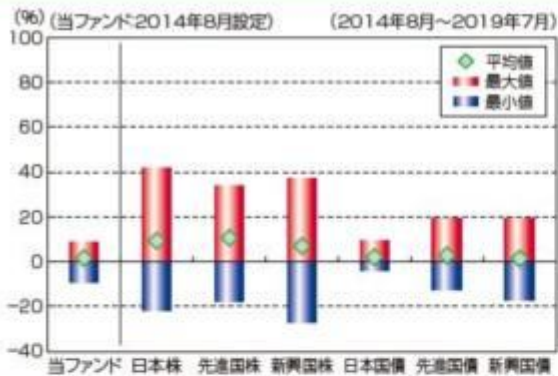
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2019年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.6%	9.3%	10.6%	6.9%	2.0%	2.7%	1.4%
最大値	8.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-9.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大最小平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
 - ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.32%（税抜1.2%）
投資対象とする投資信託証券	0.1815%（税抜0.165%）以内 ^{*1}
実質的負担	1.5015%（税抜1.365%）以内 ^{*2}

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.32%（税抜1.2%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.1815%（税抜0.165%）以内^{*1}がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.5015%（税抜1.365%）以内^{*2}となります。

*1 投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出した上限値です。

*1 投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

*2 当ファンドの信託報酬率（年率）に投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）について、委託会社が算出した上限値です。

当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合 計	委託会社	販売会社	受託会社
1.20%	0.41%	0.75%	0.04%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

当ファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

投資対象とする「コモディティ・マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。（以下「実費方式」といいます。）なお、 から までに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。（以下「見積方式」といいます。）ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。委託会社は、実費方式または見積方式のいずれを用いるかについて、信託期間を通じて随時、見直すことができます。これら諸費用は、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

ファンドの計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳簿管理、法定報告等）に係る費用。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

投資対象とするマザーファンドにおいて有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品貸料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款において、品貸料の一部を、同マザーファンドに投資を行なっている証券投資信託の報酬として収受する規定のあるもの)に限り、)における品貸料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行なっている場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の時価総額に応じて、毎日按分するものとします。)に0.55(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」

・運用報告書などの作成および交付に係る費用、計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限として、信託財産から支払うことができます。

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税などについては、その都度、信託財産から支払われます。

上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」

「日本国債戦略マザーファンド」

「日本超長期国債マザーファンド」

「日本国債マザーファンド」

「アクティブバリュー マザーファンド」

「Jグロース マザーファンド」

「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」

「日本ハイインカム株式マザーファンド」

「Jリート・アクティブマザーファンド」

「コモディティ・マザーファンド」

・組入有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益(譲渡益)^{*}については譲渡所得として、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、20.315%(所得税15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。)を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

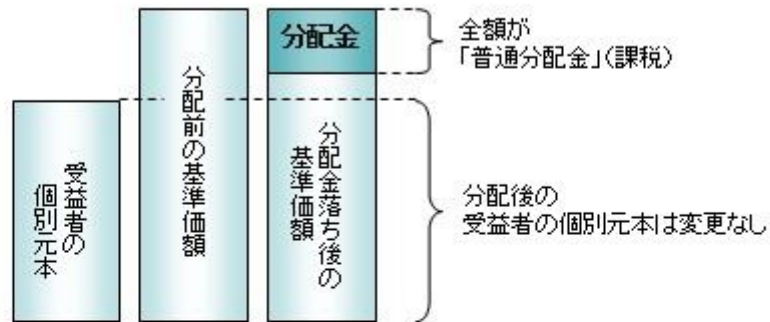
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

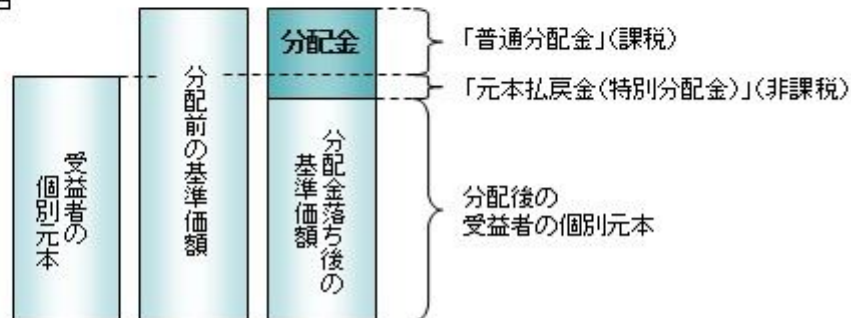
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2019年10月21日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,301,457,292	34.52
親投資信託受益証券	日本	4,204,184,475	63.06
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		161,539,401	2.42
合計(純資産総額)		6,667,181,168	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
------	----	-----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

日本	投資信託受益証券	ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)	1,190,567,788	1.0921	1,300,219,081	1.0979	1,307,124,374	19.61
日本	投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	932,770,092	1.0643	992,747,208	1.066	994,332,918	14.91
日本	親投資信託受益証券	Jグロース マザーファンド	321,537,802	2.7210	874,904,360	2.7649	889,019,868	13.33
日本	親投資信託受益証券	アクティブバリュー マザーファンド	246,216,855	3.4177	841,495,346	3.4325	845,139,354	12.68
日本	親投資信託受益証券	Jリート・アクティブマザーファンド	394,292,163	1.9233	758,342,118	1.9368	763,665,061	11.45
日本	親投資信託受益証券	日本ハイインカム株式マザーファンド	181,071,247	2.6106	472,704,597	2.6194	474,298,024	7.11
日本	親投資信託受益証券	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	272,375,466	1.3609	370,675,772	1.3669	372,310,024	5.58
日本	親投資信託受益証券	コモディティ・マザーファンド	313,515,158	1.1023	345,587,759	1.1138	349,193,182	5.24
日本	親投資信託受益証券	日本国債戦略マザーファンド	282,204,324	1.1724	330,856,350	1.1740	331,307,876	4.97
日本	親投資信託受益証券	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	99,445,818	1.7724	176,257,767	1.8025	179,251,086	2.69

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	34.52
親投資信託受益証券	63.06
合計	97.58

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2015年 1月20日)	37	37	1.0640	1.0650
第2特定期間末 (2015年 7月21日)	2,166	2,168	1.0882	1.0892
第3特定期間末 (2016年 1月20日)	3,100	3,104	1.0242	1.0252
第4特定期間末 (2016年 7月20日)	3,514	3,517	1.0573	1.0583
第5特定期間末 (2017年 1月20日)	3,092	3,095	1.0724	1.0734
第6特定期間末 (2017年 7月20日)	2,720	2,725	1.0792	1.0812
第7特定期間末 (2018年 1月22日)	4,018	4,025	1.1562	1.1582

第8特定期間末	(2018年 7月20日)	6,463	6,474	1.0998	1.1018
第9特定期間末	(2019年 1月21日)	6,609	6,622	1.0250	1.0270
第10特定期間末	(2019年 7月22日)	6,658	6,670	1.0361	1.0381
	2018年 7月末日	6,467		1.0984	
	8月末日	6,509		1.0933	
	9月末日	6,751		1.1098	
	10月末日	6,510		1.0593	
	11月末日	6,744		1.0667	
	12月末日	6,438		1.0069	
	2019年 1月末日	6,691		1.0295	
	2月末日	6,722		1.0390	
	3月末日	6,575		1.0418	
	4月末日	6,426		1.0472	
	5月末日	6,549		1.0232	
	6月末日	6,764		1.0370	
	7月末日	6,667		1.0424	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	0.0010
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	0.0060
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	0.0060
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	0.0060
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	0.0060
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	0.0110
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	0.0120
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	0.0120
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	0.0120
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	0.0120

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	6.50
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	2.84
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	5.33
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	3.82
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	2.00
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	1.66

第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	8.25
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	3.84
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	5.71
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	2.25

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2014年 8月29日～2015年 1月20日	34,808,829	0
第2特定期間	2015年 1月21日～2015年 7月21日	1,962,842,705	6,691,885
第3特定期間	2015年 7月22日～2016年 1月20日	1,323,729,700	287,099,632
第4特定期間	2016年 1月21日～2016年 7月20日	687,554,807	390,897,716
第5特定期間	2016年 7月21日～2017年 1月20日	300,601,352	740,811,918
第6特定期間	2017年 1月21日～2017年 7月20日	403,317,786	766,753,792
第7特定期間	2017年 7月21日～2018年 1月22日	1,675,949,986	720,480,403
第8特定期間	2018年 1月23日～2018年 7月20日	2,966,624,873	566,214,598
第9特定期間	2018年 7月21日～2019年 1月21日	1,338,892,816	766,985,410
第10特定期間	2019年 1月22日～2019年 7月22日	1,046,209,360	1,068,689,374

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	5,805,848,665	5.30
	フランス	9,222,466,350	8.42
	ベルギー	35,218,664,300	32.14
	イギリス	13,167,330,541	12.02
	スウェーデン	247,439,080	0.23
	小計	63,661,748,936	58.09
地方債証券	カナダ	6,103,804,190	5.57
特殊債券	アメリカ	1,131,080,590	1.03
	オーストリア	2,432,963,300	2.22
	スウェーデン	1,283,332,900	1.17

	国際機関	14,746,803,279	13.46
	小計	19,594,180,069	17.88
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		20,229,847,361	18.46
合計(純資産総額)		109,589,580,556	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		387,808,000	0.35
	売建		88,687,711,000	80.93

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	87,000,000	13,017.77	11,325,459,998	13,305.57	11,575,847,022	0.900	2029/6/22	10.56
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	82,000,000	12,446.35	10,206,007,973	13,179.57	10,807,247,439	0.800	2028/6/22	9.86
イギリス	国債証券	UK TREASURY	53,490,000	13,957.26	7,465,741,000	14,366.67	7,684,732,437	1.625	2028/10/22	7.01
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,000,000	11,213.20	5,830,865,819	11,165.09	5,805,848,665	2.375	2029/5/15	5.30
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	28,000,000	17,520.82	4,905,831,310	18,183.35	5,091,340,721	5.500	2028/3/28	4.65
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	300,000,000	1,438.84	4,316,539,952	1,541.56	4,624,680,875	3.750	2032/6/1	4.22
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	32,500,000	12,338.75	4,010,094,994	13,195.88	4,288,661,722	0.750	2028/11/25	3.91
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	302,000,000	1,218.96	3,681,284,330	1,267.55	3,828,001,202	1.750	2026/11/12	3.49
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	25,000,000	13,258.79	3,314,697,987	13,453.62	3,363,406,975	1.000	2031/6/22	3.07
イギリス	国債証券	UK TREASURY	18,000,000	16,834.95	3,030,292,501	17,209.01	3,097,623,595	4.250	2027/12/7	2.83
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	18,500,000	14,494.09	2,681,408,463	15,519.63	2,871,133,377	2.500	2030/5/25	2.62
オーストリア	特殊債券	OEKB OEST. KONTROLLBANK	200,000,000	1,216.48	2,432,963,300	1,216.48	2,432,963,300	1.370	2028/11/13	2.22
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	16,000,000	12,474.17	1,995,867,446	13,147.18	2,103,550,093	0.800	2027/6/22	1.92
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	16,000,000	12,283.93	1,965,430,334	12,891.69	2,062,671,251	0.500	2029/5/25	1.88
イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000	19,135.81	1,913,581,892	19,672.76	1,967,276,790	6.000	2028/12/7	1.80
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	14,000,000	12,945.06	1,812,309,192	13,863.21	1,940,850,093	1.250	2033/4/22	1.77
国際機関	特殊債券	NORDIC INVESTMENT BANK	132,500,000	1,371.26	1,816,921,279	1,426.11	1,889,602,094	2.940	2031/10/17	1.72
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	15,000,000	11,008.29	1,651,244,021	11,619.60	1,742,940,798	3.300	2028/3/15	1.59
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF ALBERTA	14,500,000	10,160.46	1,473,267,923	10,703.00	1,551,936,413	2.050	2026/8/17	1.42
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	12,500,000	10,535.90	1,316,988,400	11,065.15	1,383,144,049	2.500	2026/4/20	1.26
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	10,000,000	12,819.53	1,281,953,940	13,334.82	1,333,482,946	1.000	2026/9/21	1.22
スウェーデン	特殊債券	KOMMUNINVEST I SVERIGE	110,000,000	1,140.67	1,254,742,500	1,166.66	1,283,332,900	0.625	2023/11/13	1.17

国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,218.07	1,218,070,650	1,239.00	1,239,000,050	1.375	2028/5/12	1.13
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	100,000,000	1,196.51	1,196,517,000	1,217.34	1,217,345,044	1.250	2029/11/12	1.11
アメリカ	特殊債券	TENN VALLEY AUTHORITY	10,000,000	10,785.45	1,078,545,328	11,310.80	1,131,080,590	2.875	2027/2/1	1.03
カナダ	地方債証券	PROVINCE OF QUEBEC	4,500,000	15,094.08	679,233,739	15,687.04	705,917,152	7.500	2029/9/15	0.64
イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,000,000	13,385.05	401,551,717	13,923.25	417,697,719	1.250	2027/7/22	0.38
ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2,300,000	12,072.40	277,665,257	14,627.04	336,421,957	1.600	2047/6/22	0.31
国際機関	特殊債券	EUROPEAN INVESTMENT BANK	25,000,000	1,192.95	298,238,815	1,242.96	310,742,003	1.500	2027/3/2	0.28
カナダ	地方債証券	ONTARIO (PROVINCE OF)	2,500,000	10,494.11	262,352,982	11,036.59	275,914,828	2.500	2026/4/27	0.25

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	58.09
地方債証券	5.57
特殊債券	17.88
合計	81.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
為替予約取引	ユーロ	買建	3,200,000.00	387,775,360	387,808,000	0.35
	米ドル	売建	122,200,000.00	13,074,176,290	13,213,907,000	12.06
	ユーロ	売建	364,600,000.00	44,427,445,000	44,191,404,000	40.32
	英ポンド	売建	108,700,000.00	15,044,244,820	14,332,310,000	13.08
	スウェーデンクローナ	売建	1,493,400,000.00	17,202,408,010	16,950,090,000	15.47

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

日本国債戦略マザーファンド

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	755,074,570	96.43

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		27,961,783	3.57
合計(純資産総額)		783,036,353	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第399回利付国債(2年)	350,000,000	100.55	351,952,000	100.50	351,753,500	0.100	2021/4/1	44.92
日本	国債証券	第401回利付国債(2年)	165,000,000	100.57	165,948,750	100.56	165,925,650	0.100	2021/6/1	21.19
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	50,000,000	103.07	51,535,920	103.87	51,938,000	0.400	2039/3/20	6.63
日本	国債証券	第62回利付国債(30年)	48,000,000	103.51	49,685,760	104.30	50,067,360	0.500	2049/3/20	6.39
日本	国債証券	第130回利付国債(20年)	36,000,000	122.46	44,087,280	122.81	44,213,400	1.800	2031/9/20	5.65
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	36,000,000	121.00	43,560,480	121.50	43,741,440	1.500	2034/3/20	5.59
日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	36,000,000	104.20	37,515,120	104.90	37,766,880	0.400	2036/3/20	4.82
日本	国債証券	第12回利付国債(40年)	6,000,000	103.00	6,180,240	103.77	6,226,500	0.500	2059/3/20	0.80
日本	国債証券	第11回利付国債(40年)	3,000,000	113.89	3,416,700	114.72	3,441,840	0.800	2058/3/20	0.44

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	96.43
合計	96.43

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	27,432,848,360	95.04
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,430,291,760	4.96
合計（純資産総額）		28,863,140,120	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	595,080,000	2.06

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	任天堂	その他製品	20,800	33,805.10	703,146,080	40,100.00	834,080,000	2.89
日本	株式	オリンパス	精密機器	661,500	945.96	625,758,785	1,193.00	789,169,500	2.73
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	111,900	4,301.46	481,334,142	5,628.00	629,773,200	2.18
日本	株式	ダイキン工業	機械	45,500	12,417.12	564,979,331	13,585.00	618,117,500	2.14
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,069,900	612.04	654,821,596	524.20	560,841,580	1.94
日本	株式	参天製薬	医薬品	314,400	1,601.14	503,398,611	1,761.00	553,658,400	1.92
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	78,700	6,654.19	523,684,857	7,024.00	552,788,800	1.92
日本	株式	ソニー	電気機器	89,000	5,613.69	499,618,410	6,170.00	549,130,000	1.90
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	105,400	4,695.53	494,909,082	4,922.00	518,778,800	1.80
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	138,600	2,913.67	403,834,980	3,718.00	515,314,800	1.79
日本	株式	日立製作所	電気機器	126,500	3,344.33	423,058,248	3,892.00	492,338,000	1.71
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	113,400	3,514.25	398,516,851	4,325.00	490,455,000	1.70
日本	株式	日信工業	輸送用機器	321,500	1,566.00	503,469,268	1,504.00	483,536,000	1.68
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	127,400	4,306.04	548,590,159	3,728.00	474,947,200	1.65
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	226,400	1,983.96	449,170,201	2,082.00	471,364,800	1.63
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	123,300	4,082.27	503,343,891	3,807.00	469,403,100	1.63
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	292,100	1,651.39	482,372,011	1,539.00	449,541,900	1.56
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	70,000	6,811.79	476,825,375	6,057.00	423,990,000	1.47
日本	株式	西日本旅客鉄道	陸運業	47,300	7,706.25	364,505,831	8,938.00	422,767,400	1.46
日本	株式	三井不動産	不動産業	169,000	2,568.31	434,045,099	2,471.50	417,683,500	1.45
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	86,300	5,320.38	459,149,107	4,765.00	411,219,500	1.42

日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	297,600	1,512.05	449,986,703	1,365.00	406,224,000	1.41
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	624,500	598.43	373,722,252	633.00	395,308,500	1.37
日本	株式	テルモ	精密機器	119,600	3,052.92	365,129,232	3,182.00	380,567,200	1.32
日本	株式	味の素	食料品	189,700	1,862.81	353,375,057	1,957.00	371,242,900	1.29
日本	株式	NECネットエスアイ	情報・通信業	122,300	2,709.45	331,366,695	2,831.00	346,231,300	1.20
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	73,500	4,156.63	305,512,898	4,532.00	333,102,000	1.15
日本	株式	サンエー	小売業	75,700	4,437.34	335,906,925	4,390.00	332,323,000	1.15
日本	株式	デンカ	化学	105,300	3,508.58	369,454,171	3,155.00	332,221,500	1.15
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	997,700	340.83	340,046,360	321.00	320,261,700	1.11

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	鉱業	1.10
		建設業	4.48
		食料品	4.30
		繊維製品	0.84
		パルプ・紙	0.29
		化学	2.99
		医薬品	3.39
		石油・石炭製品	0.48
		ガラス・土石製品	0.68
		鉄鋼	1.96
		非鉄金属	2.23
		機械	6.28
		電気機器	6.95
		輸送用機器	6.24
		精密機器	4.05
		その他製品	5.02
		電気・ガス業	2.10
		陸運業	4.26
		倉庫・運輸関連業	0.99
		情報・通信業	13.05
		卸売業	3.45
		小売業	6.20
		銀行業	3.57
証券、商品先物取引業	0.37		
保険業	3.16		
その他金融業	1.42		
不動産業	3.12		
サービス業	2.07		
合計			95.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2019年09月	買建	38	日本円	582,180,520	595,080,000	2.06

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

Jグロース マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	57,870,078,700	95.77
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,555,246,175	4.23
合計（純資産総額）		60,425,324,875	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は額面総額	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	ソニー	電気機器	335,000	5,631.00	1,886,385,000	6,170.00	2,066,950,000	3.42
日本	株式	村田製作所	電気機器	352,200	4,650.00	1,637,730,000	4,843.00	1,705,704,600	2.82
日本	株式	朝日インテック	精密機器	570,000	2,570.00	1,464,900,000	2,870.00	1,635,900,000	2.71
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	700,000	2,074.50	1,452,150,000	2,082.00	1,457,400,000	2.41
日本	株式	キーエンス	電気機器	22,000	65,440.00	1,439,680,000	63,130.00	1,388,860,000	2.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	357,000	3,578.00	1,277,346,000	3,718.00	1,327,326,000	2.20
日本	株式	スズキ	輸送用機器	276,000	4,925.41	1,359,415,528	4,269.00	1,178,244,000	1.95
日本	株式	リログループ	サービス業	400,000	2,828.00	1,131,200,000	2,901.00	1,160,400,000	1.92
日本	株式	HOYA	精密機器	136,000	8,045.00	1,094,120,000	8,405.00	1,143,080,000	1.89
日本	株式	日本電産	電気機器	75,000	14,265.00	1,069,875,000	14,715.00	1,103,625,000	1.83
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	70,000	13,720.00	960,400,000	14,730.00	1,031,100,000	1.71
日本	株式	ダイキン工業	機械	74,000	13,850.00	1,024,900,000	13,585.00	1,005,290,000	1.66

日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	250,000	3,752.00	938,000,000	3,807.00	951,750,000	1.58
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	133,700	6,651.00	889,238,700	7,024.00	939,108,800	1.55
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	638,000	1,415.50	903,089,000	1,469.00	937,222,000	1.55
日本	株式	中外製薬	医薬品	117,200	7,080.90	829,881,767	7,800.00	914,160,000	1.51
日本	株式	日立製作所	電気機器	230,000	3,911.52	899,650,206	3,892.00	895,160,000	1.48
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	155,800	5,099.00	794,424,200	5,628.00	876,842,400	1.45
日本	株式	マクロミル	情報・通信業	659,000	1,237.00	815,183,000	1,275.00	840,225,000	1.39
日本	株式	カチタス	不動産業	195,800	4,010.00	785,158,000	4,235.00	829,213,000	1.37
日本	株式	信越化学工業	化学	73,000	9,606.00	701,238,000	11,155.00	814,315,000	1.35
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	266,000	2,765.50	735,623,000	2,710.50	720,993,000	1.19
日本	株式	システナ	情報・通信業	393,000	1,806.00	709,758,000	1,825.00	717,225,000	1.19
日本	株式	ファンケル	化学	253,000	2,821.51	713,843,122	2,752.00	696,256,000	1.15
日本	株式	任天堂	その他製品	17,300	38,150.00	659,995,000	40,100.00	693,730,000	1.15
日本	株式	ソラスト	サービス業	572,000	950.00	543,400,000	1,199.00	685,828,000	1.14
日本	株式	パーソルホールディングス	サービス業	245,000	2,530.00	619,850,000	2,657.00	650,965,000	1.08
日本	株式	東祥	サービス業	234,500	2,758.00	646,751,000	2,716.00	636,902,000	1.05
日本	株式	荏原製作所	機械	216,000	2,934.00	633,744,000	2,946.00	636,336,000	1.05
日本	株式	五洋建設	建設業	1,176,000	530.00	623,280,000	530.00	623,280,000	1.03

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.65
		鉱業	1.01
		建設業	2.71
		食料品	0.79
		繊維製品	0.53
		化学	5.66
		医薬品	3.71
		ガラス・土石製品	0.36
		非鉄金属	0.28
		金属製品	0.49
		機械	6.69
		電気機器	15.42
		輸送用機器	6.57
		精密機器	6.72
		その他製品	1.69
		陸運業	2.71
		情報・通信業	11.16
卸売業	3.62		

	小売業	4.53
	銀行業	2.28
	証券、商品先物取引業	0.93
	保険業	1.56
	その他金融業	1.34
	不動産業	3.30
	サービス業	11.07
合 計		95.77

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	8,571,807,700	97.19
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		248,066,344	2.81
合計（純資産総額）		8,819,874,044	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	スシローグローバルホールディングス	小売業	23,600	6,440.35	151,992,422	6,700.00	158,120,000	1.79
日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	26,000	4,366.47	113,528,220	4,920.00	127,920,000	1.45
日本	株式	メニコン	精密機器	30,700	3,677.78	112,907,846	4,025.00	123,567,500	1.40
日本	株式	山九	陸運業	19,500	5,791.02	112,924,890	5,850.00	114,075,000	1.29
日本	株式	GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	14,000	5,484.93	76,789,020	7,970.00	111,580,000	1.27
日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	175,100	644.69	112,885,219	633.00	110,838,300	1.26

日本	株式	アンリツ	電気機器	53,000	1,826.84	96,822,520	2,022.00	107,166,000	1.22
日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	31,400	3,355.38	105,359,069	3,360.00	105,504,000	1.20
日本	株式	ゼンショーホールディングス	小売業	42,600	2,403.52	102,390,288	2,347.00	99,982,200	1.13
日本	株式	JCRファーマ	医薬品	12,600	6,446.79	81,229,598	7,720.00	97,272,000	1.10
日本	株式	東映アニメーション	情報・通信業	20,600	5,524.76	113,810,056	4,570.00	94,142,000	1.07
日本	株式	システナ	情報・通信業	51,100	1,396.89	71,381,079	1,825.00	93,257,500	1.06
日本	株式	ニチイ学館	サービス業	52,500	1,662.28	87,269,764	1,730.00	90,825,000	1.03
日本	株式	日立物流	陸運業	25,300	3,238.77	81,940,881	3,410.00	86,273,000	0.98
日本	株式	デジタルガレージ	情報・通信業	22,300	3,644.11	81,263,653	3,775.00	84,182,500	0.95
日本	株式	牧野フライス製作所	機械	18,300	4,465.69	81,722,127	4,585.00	83,905,500	0.95
日本	株式	アマノ	機械	25,300	2,602.43	65,841,479	3,295.00	83,363,500	0.95
日本	株式	阪和興業	卸売業	27,200	3,134.73	85,264,656	2,988.00	81,273,600	0.92
日本	株式	イオンファンタジー	サービス業	25,700	2,828.74	72,698,645	3,150.00	80,955,000	0.92
日本	株式	日立化成	化学	27,000	2,035.22	54,950,940	2,998.00	80,946,000	0.92
日本	株式	ウェルビー	サービス業	43,400	1,694.25	73,530,649	1,836.00	79,682,400	0.90
日本	株式	能美防災	電気機器	35,500	1,941.13	68,910,115	2,231.00	79,200,500	0.90
日本	株式	富士ソフト	情報・通信業	15,900	4,599.17	73,126,807	4,930.00	78,387,000	0.89
日本	株式	大阪チタニウムテクノロジーズ	非鉄金属	41,600	1,718.71	71,498,337	1,793.00	74,588,800	0.85
日本	株式	オリコン	情報・通信業	58,700	1,154.04	67,742,148	1,246.00	73,140,200	0.83
日本	株式	フタバ産業	輸送用機器	95,500	675.39	64,499,864	761.00	72,675,500	0.82
日本	株式	日新電機	電気機器	57,400	1,160.52	66,613,848	1,256.00	72,094,400	0.82
日本	株式	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	46,000	1,635.18	75,218,341	1,561.00	71,806,000	0.81
日本	株式	ミルボン	化学	13,400	5,094.63	68,268,042	5,340.00	71,556,000	0.81
日本	株式	ヨコオ	電気機器	30,600	1,665.83	50,974,398	2,306.00	70,563,600	0.80

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.71
		建設業	0.69
		食料品	2.61
		繊維製品	0.70
		化学	5.34
		医薬品	1.10
		ゴム製品	0.64
		ガラス・土石製品	1.26
		非鉄金属	1.42
		金属製品	0.64
		機械	8.96
		電気機器	14.09

	輸送用機器	2.50
	精密機器	3.09
	その他製品	1.12
	電気・ガス業	0.21
	陸運業	3.45
	倉庫・運輸関連業	0.72
	情報・通信業	21.92
	卸売業	4.54
	小売業	6.05
	不動産業	3.20
	サービス業	12.22
合 計		97.19

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	2,953,465,470	93.32
投資証券	日本	145,325,500	4.59
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		66,110,080	2.09
合計(純資産総額)		3,164,901,050	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	14,600	5,474.08	79,921,568	5,797.00	84,636,200	2.67
日本	株式	NEC ネットエスアイ	情報・通信業	29,600	2,739.94	81,102,224	2,831.00	83,797,600	2.65

日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	31,700	2,290.04	72,594,268	2,615.00	82,895,500	2.62
日本	株式	センコーグループホールディングス	陸運業	96,500	893.55	86,227,575	855.00	82,507,500	2.61
日本	株式	因幡電機産業	卸売業	16,400	4,447.51	72,939,164	5,030.00	82,492,000	2.61
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	53,100	1,593.77	84,629,187	1,553.50	82,490,850	2.61
日本	株式	協和エクシオ	建設業	31,200	2,997.70	93,528,240	2,627.00	81,962,400	2.59
日本	株式	サトーホールディングス	機械	30,700	2,619.76	80,426,632	2,646.00	81,232,200	2.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	16,300	4,562.00	74,360,600	4,922.00	80,228,600	2.53
日本	株式	コメダホールディングス	卸売業	39,400	2,066.92	81,436,648	2,020.00	79,588,000	2.51
日本	株式	熊谷組	建設業	27,000	3,114.00	84,078,132	2,920.00	78,840,000	2.49
日本	株式	りらいあコミュニケーションズ	サービス業	60,900	978.94	59,617,446	1,294.00	78,804,600	2.49
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	37,800	2,001.56	75,658,968	2,082.00	78,699,600	2.49
日本	株式	三菱商事	卸売業	26,500	3,066.20	81,254,300	2,936.50	77,817,250	2.46
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	62,500	1,294.07	80,879,375	1,223.00	76,437,500	2.42
日本	株式	D C Mホールディングス	小売業	72,800	1,036.21	75,436,088	1,032.00	75,129,600	2.37
日本	株式	オリックス	その他金融業	48,100	1,603.64	77,135,471	1,561.50	75,108,150	2.37
日本	株式	ヤフー	情報・通信業	233,400	281.83	65,779,122	321.00	74,921,400	2.37
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券		347	190,927.57	66,251,866	211,300	73,321,100	2.32
日本	株式	積水ハウス	建設業	39,600	1,780.21	70,496,316	1,835.50	72,685,800	2.30
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		793	87,857.55	69,671,037	90,800	72,004,400	2.28
日本	株式	野村不動産ホールディングス	不動産業	31,500	2,113.18	66,565,331	2,217.00	69,835,500	2.21
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	14,500	5,415.22	78,520,690	4,765.00	69,092,500	2.18
日本	株式	高砂熱学工業	建設業	40,300	1,774.19	71,499,857	1,690.00	68,107,000	2.15
日本	株式	島忠	小売業	27,900	2,802.38	78,186,402	2,417.00	67,434,300	2.13
日本	株式	丸井グループ	小売業	28,100	2,240.59	62,960,638	2,362.00	66,372,200	2.10
日本	株式	J X T Gホールディングス	石油・石炭製品	128,800	541.03	69,684,664	514.70	66,293,360	2.09
日本	株式	デンカ	化学	20,200	3,238.01	65,407,802	3,155.00	63,731,000	2.01
日本	株式	ケースホールディングス	小売業	62,000	985.43	61,096,660	996.00	61,752,000	1.95
日本	株式	パーク24	不動産業	25,800	2,357.82	60,831,756	2,379.00	61,378,200	1.94

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	建設業	9.53
		化学	6.34
		医薬品	2.61
		石油・石炭製品	2.09
		ガラス・土石製品	1.02
		非鉄金属	1.64
		金属製品	2.42
		機械	6.63
		電気機器	2.53

	輸送用機器	4.89
	陸運業	2.61
	情報・通信業	13.52
	卸売業	13.43
	小売業	8.55
	銀行業	3.18
	保険業	2.67
	その他金融業	2.37
	不動産業	4.15
	サービス業	3.14
投資証券		4.59
合計		97.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	7,784,986,700	97.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		240,057,662	2.99
合計（純資産総額）		8,025,044,362	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	798	758,873.46	605,581,023	764,000	609,672,000	7.60
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	828	658,104.22	544,910,300	681,000	563,868,000	7.03

日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,891	197,894.83	374,219,138	211,300	399,568,300	4.98
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,158	180,468.33	389,450,666	184,100	397,287,800	4.95
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,635	218,131.55	356,645,100	218,800	357,738,000	4.46
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,326	257,065.96	340,869,471	266,500	353,379,000	4.40
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	978	315,829.14	308,880,906	337,500	330,075,000	4.11
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	639	475,880.84	304,087,863	499,500	319,180,500	3.98
日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	2,374	121,800	289,153,200	121,400	288,203,600	3.59
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,907	87,272.46	253,701,067	90,800	263,955,600	3.29
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,824	127,200	232,012,800	136,300	248,611,200	3.10
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,784	59,679.73	225,828,123	62,500	236,500,000	2.95
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	488	483,931.76	236,158,699	481,500	234,972,000	2.93
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	350	590,000	206,500,000	641,000	224,350,000	2.80
日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	1,488	134,299.59	199,837,793	142,400	211,891,200	2.64
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,031	183,900	189,600,900	194,200	200,220,200	2.49
日本	投資証券	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,386	133,759.44	185,390,586	138,400	191,822,400	2.39
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	732	243,372.37	178,148,581	261,700	191,564,400	2.39
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	238	768,197.39	182,830,981	782,000	186,116,000	2.32
日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	422	430,869.19	181,826,799	437,000	184,414,000	2.30
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	228	775,404.21	176,792,162	805,000	183,540,000	2.29
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	466	360,000	167,760,000	393,500	183,371,000	2.28
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,123	153,180.82	172,022,064	160,300	180,016,900	2.24
日本	投資証券	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,605	101,055.67	162,194,358	103,000	165,315,000	2.06
日本	投資証券	投資法人みらい 投資証券	2,849	49,100	139,885,900	56,500	160,968,500	2.01
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	775	185,506.41	143,767,475	192,600	149,265,000	1.86
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	753	176,840.21	133,160,679	181,100	136,368,300	1.70
日本	投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,121	110,482.7	123,851,113	119,200	133,623,200	1.67
日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,301	84,276.77	109,644,084	91,400	118,911,400	1.48
日本	投資証券	C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	896	119,263.22	106,859,850	124,700	111,731,200	1.39

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.01
合計	97.01

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	798,031,850	99.49
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		4,097,765	0.51
合計（純資産総額）		802,129,615	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	投資信託受益 証券	純金上場信託	166,430	4,745	789,710,350	4,795	798,031,850	99.49

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.49
合計	99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン（適格機関投資家向け）

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,988,743,626	99.66
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		10,141,451	0.34
合計(純資産総額)		2,998,885,077	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ストラテジックC B マザーファンド	1,803,054,794	1.6524	2,979,367,742	1.6576	2,988,743,626	99.66

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ストラテジックC B マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	日本	18,531,845,000	92.89
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,418,286,462	7.11
合計(純資産総額)		19,950,131,462	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	新株予約権 付社債券等	ソニー130% コールオプション 条項付第6回無担 保社債	1,217,000,000	132.05	1,607,048,500	135.50	1,649,035,000		2022/9/30	8.27
日本	新株予約権 付社債券等	MINEBEA MITSUMI INC	1,010,000,000	117.80	1,189,780,000	115.55	1,167,055,000	0.000	2022/8/3	5.85
日本	新株予約権 付社債券等	TORAY IN DUSTRIE S INC	1,000,000,000	110.32	1,103,250,000	109.37	1,093,750,000	0.000	2021/8/31	5.48
日本	新株予約権 付社債券等	MITSUBIS HI CHEMI CAL HLDG	900,000,000	104.40	939,600,000	100.85	907,650,000	0.000	2024/3/29	4.55
日本	新株予約権 付社債券等	EZAKI GL ICO COL TD	900,000,000	103.95	935,550,000	100.20	901,800,000	0.000	2024/1/30	4.52
日本	新株予約権 付社債券等	SCREEN H OLDINGS	900,000,000	101.87	916,900,000	99.20	892,800,000	0.000	2025/6/11	4.48
日本	新株予約権 付社債券等	KONAMI H OLDINGS CORP	670,000,000	121.65	815,055,000	120.45	807,015,000	0.000	2022/12/22	4.05
日本	新株予約権 付社債券等	SUMITOM O METAL MINING C O LTD	750,000,000	100.15	751,125,000	98.95	742,125,000	0.000	2023/3/15	3.72
日本	新株予約権 付社債券等	SUZUKI M OTOR COR P	600,000,000	163.31	979,895,000	110.45	662,700,000	0.000	2023/3/31	3.32
日本	新株予約権 付社債券等	CYBERAGE NT INC	600,000,000	105.36	632,200,000	108.45	650,700,000	0.000	2025/2/19	3.26
日本	新株予約権 付社債券等	DIGITAL GARAGE I NC	600,000,000	101.25	607,500,000	106.15	636,900,000	0.000	2023/9/14	3.19
日本	新株予約権 付社債券等	PARK 24	600,000,000	99.81	598,900,000	100.57	603,450,000	0.000	2025/10/29	3.02
日本	新株予約権 付社債券等	TEIJIN L TD	500,000,000	117.02	585,125,000	110.37	551,875,000	0.000	2021/12/10	2.77
日本	新株予約権 付社債券等	LINE COR P	600,000,000	94.35	566,100,000	91.15	546,900,000	0.000	2025/9/19	2.74
日本	新株予約権 付社債券等	RELO GRO UP INC	510,000,000	109.72	559,600,000	106.55	543,405,000	0.000	2021/3/22	2.72
日本	新株予約権 付社債券等	GMO PAYM ENT GATE WAY INC	400,000,000	108.60	434,400,000	126.40	505,600,000	0.000	2023/6/19	2.53
日本	新株予約権 付社債券等	SENKO	400,000,000	109.32	437,300,000	105.72	422,900,000	0.000	2022/3/28	2.12
日本	新株予約権 付社債券等	NIPRO CO RP	400,000,000	112.02	448,100,000	104.30	417,220,000	0.000	2021/1/29	2.09
日本	新株予約権 付社債券等	RESORTTR UST	400,000,000	98.32	393,300,000	98.12	392,500,000	0.000	2021/12/1	1.97
日本	新株予約権 付社債券等	KANDENK O CO LTD	310,000,000	109.87	340,612,500	102.22	316,897,500	0.000	2021/3/31	1.59
日本	新株予約権 付社債券等	SHIMIZU CORP	300,000,000	101.94	305,820,000	100.04	300,120,000	0.000	2020/10/16	1.50

日本	新株予約権付社債券等	ANA HOLDINGS INC	300,000,000	101.00	303,000,000	99.80	299,400,000	0.000	2024/9/19	1.50
日本	新株予約権付社債券等	シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	288,000,000	122.02	351,426,016	98.00	282,240,000		2020/6/30	1.41
日本	新株予約権付社債券等	UNICORP	200,000,000	139.00	278,000,000	128.70	257,400,000	0.000	2020/9/25	1.29
日本	新株予約権付社債券等	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	235,000,000	102.12	239,997,223	98.45	231,357,500		2023/7/24	1.16
日本	新株予約権付社債券等	MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	109.52	219,050,000	113.72	227,450,000	0.000	2022/10/7	1.14
日本	新株予約権付社債券等	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS INC	200,000,000	106.85	213,700,000	111.77	223,550,000	0.000	2023/12/13	1.12
日本	新株予約権付社債券等	SBI HOLDINGS	200,000,000	106.70	213,400,000	107.52	215,050,000	0.000	2023/9/13	1.08
日本	新株予約権付社債券等	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	208,000,000	104.43	217,219,427	101.50	211,120,000		2022/9/16	1.06
日本	新株予約権付社債券等	BUNKA SHUTTER CO LTD	200,000,000	103.00	206,000,000	105.00	210,000,000	0.000	2023/9/13	1.05

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
新株予約権付社債券等	92.89
合計	92.89

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)

以下の運用状況は2019年7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,271,107,290	99.50
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		11,371,060	0.50
合計(純資産総額)		2,282,478,350	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,639,907,062	1.3836	2,268,975,411	1.3849	2,271,107,290	99.50

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.50
合 計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,602,551,790	33.04
特殊債券	日本	100,264,000	0.50
社債券	日本	13,076,258,000	65.43
	オランダ	103,313,000	0.52
	小計	13,179,571,000	65.95
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		102,678,258	0.51
合計(純資産総額)		19,985,065,048	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	社債券	第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	106.54	213,094,000	106.60	213,200,000	1.260	2026/6/26	1.07
日本	社債券	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.84	207,690,000	103.92	207,858,000	0.774	2025/12/10	1.04
日本	社債券	第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.51	207,032,000	103.68	207,364,000	0.914	2037/5/22	1.04
日本	社債券	第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	103.28	206,562,000	103.30	206,602,000	1.126	2022/10/20	1.03
日本	社債券	第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	200,000,000	102.61	205,234,000	102.64	205,296,000	1.720	2079/6/6	1.03
日本	社債券	第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	200,000,000	102.48	204,960,000	102.57	205,140,000	1.120	2048/9/23	1.03
日本	社債券	第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	101.90	203,814,000	101.98	203,970,000	0.475	2027/10/27	1.02
日本	社債券	第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	101.43	202,876,000	101.56	203,134,000	0.405	2028/6/6	1.02
日本	社債券	第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	101.04	202,092,000	101.03	202,078,000	0.690	2076/9/13	1.01
日本	社債券	第25回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.99	201,994,000	101.03	202,068,000	0.240	2027/12/15	1.01
日本	社債券	第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	100.77	201,552,000	100.79	201,592,000	0.500	2021/12/3	1.01
日本	社債券	第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	100.45	200,900,000	100.48	200,972,000	0.460	2022/10/24	1.01
日本	社債券	第32回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	99.99	199,998,000	100.02	200,046,000	0.050	2021/9/7	1.00
日本	国債証券	第140回利付国債(20年)	160,000,000	122.76	196,430,400	122.81	196,505,600	1.700	2032/9/20	0.98
日本	国債証券	第153回利付国債(20年)	155,000,000	119.25	184,840,600	119.41	185,096,350	1.300	2035/6/20	0.93
日本	国債証券	第163回利付国債(20年)	171,000,000	107.77	184,286,700	108.05	184,767,210	0.600	2037/12/20	0.92
日本	国債証券	第168回利付国債(20年)	170,000,000	103.58	176,094,500	103.87	176,589,200	0.400	2039/3/20	0.88
日本	国債証券	第148回利付国債(20年)	141,000,000	121.44	171,236,040	121.50	171,320,640	1.500	2034/3/20	0.86
日本	国債証券	第164回利付国債(20年)	160,000,000	105.87	169,392,000	106.15	169,841,600	0.500	2038/3/20	0.85
日本	国債証券	第149回利付国債(20年)	120,000,000	121.63	145,957,200	121.78	146,139,600	1.500	2034/6/20	0.73

日本	国債証券	第147回利付国債(20年)	116,000,000	122.69	142,326,200	122.75	142,393,480	1.600	2033/12/20	0.71
日本	国債証券	第123回利付国債(20年)	110,000,000	125.16	137,680,400	125.26	137,792,600	2.100	2030/12/20	0.69
日本	国債証券	第155回利付国債(20年)	116,000,000	114.61	132,958,040	114.78	133,152,920	1.000	2035/12/20	0.67
日本	国債証券	第113回利付国債(20年)	100,000,000	122.95	122,951,000	123.03	123,033,000	2.100	2029/9/20	0.62
日本	国債証券	第145回利付国債(20年)	98,000,000	123.55	121,079,980	123.69	121,216,200	1.700	2033/6/20	0.61
日本	国債証券	第156回利付国債(20年)	115,000,000	104.74	120,453,300	104.90	120,644,200	0.400	2036/3/20	0.60
日本	国債証券	第150回利付国債(20年)	100,000,000	120.30	120,300,000	120.46	120,462,000	1.400	2034/9/20	0.60
日本	社債券	第7回野村不動産オ フィスファンド投資 法人無担保投資法人 債(特定投資法人債 間限定同順位特約 付)	100,000,000	120.34	120,346,000	120.44	120,449,000	2.900	2028/3/17	0.60
日本	社債券	第55回東日本旅客 鉄道株式会社無担保 普通社債(社債間限 定同順位特約付)	100,000,000	119.81	119,817,000	119.79	119,794,000	2.357	2028/7/25	0.60
日本	社債券	第37回東海旅客鉄 道株式会社無担保普 通社債(社債間限定 同順位特約付)	100,000,000	119.77	119,775,000	119.73	119,733,000	2.390	2028/5/22	0.60

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	33.04
特殊債券	0.50
社債券	65.95
合計	99.49

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2019年7月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,424円
純資産総額…………… 66.67億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	直近1年間累計	設定来累計
20円	20円	20円	20円	20円	240円	840円

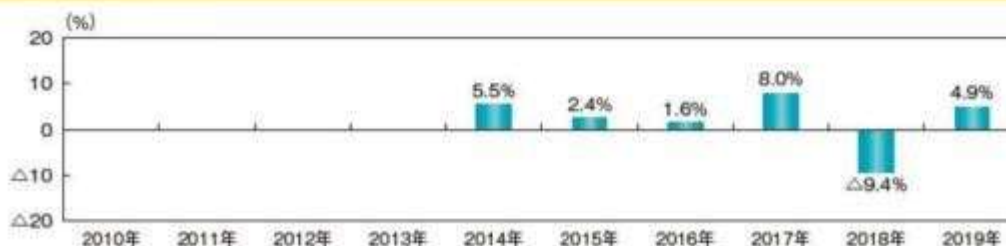
主要な資産の状況

資産	比率	ファンド名	主要投資資産	比率
債券	45.1%	ソプリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソプリン債券(円ヘッジ)	5.6%
		日本国債戦略マザーファンド	日本国債	5.0%
		ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)	転換社債型新株予約権付社債(CB)および株式	19.6%
		国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	国内の公社債	14.9%
株式	35.8%	アクティブバリュー マザーファンド	国内株式(バリュー株)	12.7%
		Jグロス マザーファンド	国内株式(グロス株)	13.3%
		日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	国内中小型株式	2.7%
		日本ハインカム株式マザーファンド	国内高配当株式	7.1%
不動産	11.5%	Jリート・アクティブマザーファンド	国内不動産投資信託(J-REIT)	11.5%
商品・その他	5.2%	コモディティマザーファンド	コモディティ連動上場投資信託(ETF)など	5.2%
現金等	2.4%			

※当ファンドの純資産総額比です。

※資産別比率と主要投資資産の合計の比率が、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。なお、販売会社によっては、収益分配金を定期的に受け取るための「定期引出契約」を結ぶことができる場合があります。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

い。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

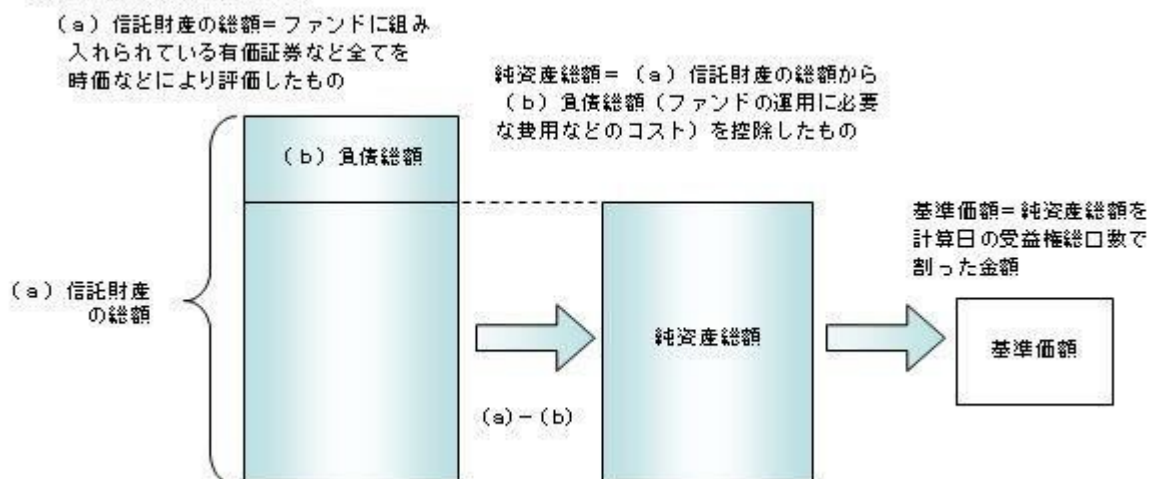
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券(国内籍)

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2028年7月20日までとします(2014年8月29日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。(後述の「書面決議」をご覧ください。)
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

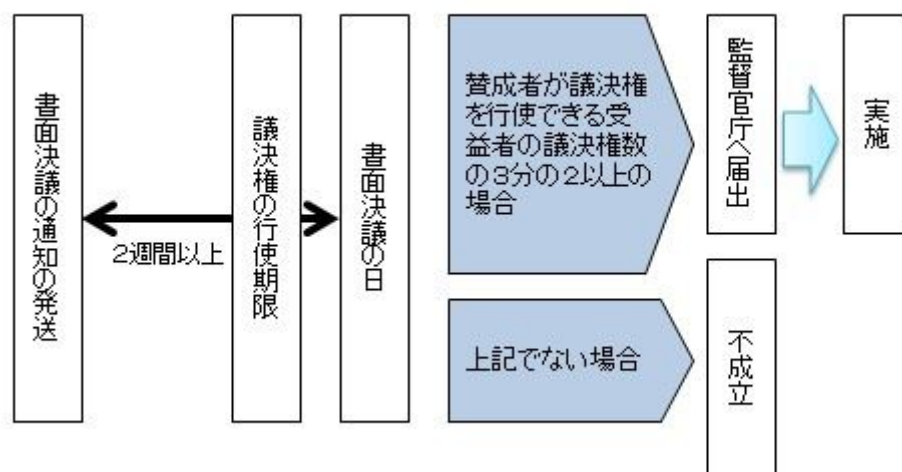
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行いません。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行いません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（1月、7月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ・投資顧問会社との投資顧問契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年1月22日から2019年7月22日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2019年 1月21日現在	当期 2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,545,361	969,984,486
投資信託受益証券	2,513,411,108	2,318,775,426
親投資信託受益証券	4,023,321,605	3,192,517,635
未収入金	-	225,277,530
流動資産合計	6,634,278,074	6,706,555,077
資産合計	6,634,278,074	6,706,555,077
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,896,775	12,851,814
未払解約金	2,272,806	24,000,612
未払受託者報酬	244,762	255,621
未払委託者報酬	7,098,372	7,413,249
未払利息	139	1,671
その他未払費用	1,858,228	3,948,636
流動負債合計	24,371,082	48,471,603
負債合計	24,371,082	48,471,603
純資産の部		
元本等		
元本	6,448,387,500	6,425,907,486
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	161,519,492	232,175,988
(分配準備積立金)	89,890,716	31,996,690
元本等合計	6,609,906,992	6,658,083,474
純資産合計	6,609,906,992	6,658,083,474
負債純資産合計	6,634,278,074	6,706,555,077

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2018年 7月21日 2019年 1月21日	自 至	2019年 1月22日 2019年 7月22日
営業収益				
受取配当金		10,417,364		10,532,988
受取利息		286		118
有価証券売買等損益		356,256,715		187,342,529
営業収益合計		345,839,065		197,875,635
営業費用				
支払利息		32,034		48,853
受託者報酬		1,428,636		1,422,532
委託者報酬		41,432,053		41,255,091
その他費用		1,980,862		2,236,284
営業費用合計		44,873,585		44,962,760
営業利益又は営業損失（ ）		390,712,650		152,912,875
経常利益又は経常損失（ ）		390,712,650		152,912,875
当期純利益又は当期純損失（ ）		390,712,650		152,912,875
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,081,077		2,292,207
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		586,741,980		161,519,492
剰余金増加額又は欠損金減少額		93,372,649		36,185,300
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		93,372,649		36,185,300
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,985,309		39,964,950
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,985,309		39,964,950
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		73,978,255		76,184,522
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		161,519,492		232,175,988

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は2019年 1月22日から2019年 7月22日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 2019年 1月21日現在	当期 2019年 7月22日現在
1.	期首元本額	5,876,480,094円	6,448,387,500円
	期中追加設定元本額	1,338,892,816円	1,046,209,360円
	期中一部解約元本額	766,985,410円	1,068,689,374円
2.	受益権の総数	6,448,387,500口	6,425,907,486口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日		当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 2018年 7月21日 至 2018年 8月20日		自 2019年 1月22日 至 2019年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 3,850,306円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	733,791,530円	C 信託約款に定める収益調整金 829,119,520円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	156,337,075円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 88,034,421円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	890,128,605円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 921,004,247円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,498円	F 分配対象収益(1万口当たり) 1,421円
G	分配金額	11,879,812円	G 分配金額 12,956,614円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり) 20円
自 2018年 8月21日 至 2018年 9月20日		自 2019年 2月21日 至 2019年 3月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	4,968,890円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 0円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	735,198,695円	C	信託約款に定める収益調整金	811,958,945円
D	信託約款に定める分配準備積立金	139,671,167円	D	信託約款に定める分配準備積立金	75,870,350円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	879,838,752円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	887,829,295円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,486円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,401円
G	分配金額	11,833,770円	G	分配金額	12,667,791円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2018年 9月21日			自 2019年 3月21日	
	至 2018年10月22日			至 2019年 4月22日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	10,387,853円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	22,477,084円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	767,784,988円	C	信託約款に定める収益調整金	787,726,401円
D	信託約款に定める分配準備積立金	128,997,785円	D	信託約款に定める分配準備積立金	60,064,468円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	907,170,626円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	870,267,953円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,484円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,418円
G	分配金額	12,218,603円	G	分配金額	12,270,413円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2018年10月23日			自 2019年 4月23日	
	至 2018年11月20日			至 2019年 5月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	787,417,946円	C	信託約款に定める収益調整金	804,213,831円
D	信託約款に定める分配準備積立金	125,123,406円	D	信託約款に定める分配準備積立金	69,591,506円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	912,541,352円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	873,805,337円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,464円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,398円
G	分配金額	12,458,397円	G	分配金額	12,496,196円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円
	自 2018年11月21日			自 2019年 5月21日	
	至 2018年12月20日			至 2019年 6月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	3,021,142円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	807,462,711円	C	信託約款に定める収益調整金	835,909,444円
D	信託約款に定める分配準備積立金	109,455,520円	D	信託約款に定める分配準備積立金	56,152,950円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	916,918,231円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	895,083,536円
F	分配対象収益(1万口当たり)	1,444円	F	分配対象収益(1万口当たり)	1,383円
G	分配金額	12,690,898円	G	分配金額	12,941,694円
H	分配金額(1万口当たり)	20円	H	分配金額(1万口当たり)	20円

自 2018年12月21日 至 2019年 1月21日		自 2019年 6月21日 至 2019年 7月22日	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	6,819,400円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	823,001,233円	C 信託約款に定める収益調整金	831,204,306円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	95,968,091円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	44,848,504円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	925,788,724円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	876,052,810円
F 分配対象収益(1万口当たり)	1,435円	F 分配対象収益(1万口当たり)	1,363円
G 分配金額	12,896,775円	G 分配金額	12,851,814円
H 分配金額(1万口当たり)	20円	H 分配金額(1万口当たり)	20円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	当期 自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 2019年 1月21日現在	当期 2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	<p>売買目的有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

前期（2019年 1月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	15,347,215
親投資信託受益証券	93,766,194
合計	109,113,409

当期（2019年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	13,757,659
親投資信託受益証券	14,640,515
合計	882,856

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 2019年 1月21日現在		当期 2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.0250円	1口当たり純資産額	1.0361円
(1万口当たり純資産額)	(10,250円)	(1万口当たり純資産額)	(10,361円)

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	ストラテジック C B オープン (適格機関投資家向け)	1,203,773,114	1,314,640,617	
	国内債券クレジット特化型オープン (適格機関投資家向け)	943,469,707	1,004,134,809	
投資信託受益証券 合計		2,147,242,821	2,318,775,426	
親投資信託受益証券	J グロース マザーファンド	243,716,089	661,737,924	
	アクティブバリュー マザーファンド	192,755,718	657,759,612	
	日本ハイインカム株式マザーファンド	181,071,247	472,704,597	
	日本国債戦略マザーファンド	285,465,367	334,679,596	
	J リート・アクティブマザーファンド	279,049,290	536,974,548	
	日本中小型株式アクティブ・マザーファンド	99,445,818	176,257,767	
	コモディティ・マザーファンド	319,698,441	352,403,591	
親投資信託受益証券 合計		1,601,201,970	3,192,517,635	
合計		3,748,444,791	5,511,293,061	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本国債戦略マザーファンド」「アクティブバリュー マザーファンド」「Jグロースマザーファンド」「日本中小型株式アクティブ・マザーファンド」「日本ハイインカム株式マザーファンド」「Jリート・アクティブマザーファンド」「コモディティ・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

また、当ファンドは、「ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）」「国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同投資信託です。なお、同投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

日本国債戦略マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2019年 7月22日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,222,892
国債証券	754,041,740
未収利息	96,538
前払費用	654,123
流動資産合計	791,015,293
資産合計	791,015,293
負債の部	
流動負債	
未払利息	62
流動負債合計	62
負債合計	62
純資産の部	
元本等	
元本	674,690,244
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	116,324,987
元本等合計	791,015,231
純資産合計	791,015,231
負債純資産合計	791,015,293

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 7月22日現在
1.	期首	2019年 1月22日
	期首元本額	19,231,397円
	期首からの追加設定元本額	1,354,559,110円
	期首からの一部解約元本額	699,100,263円
	元本の内訳	
	日本国債戦略ファンド（適格機関投資家向け）	19,231,397円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	285,465,367円
スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	369,993,480円	
計	674,690,244円	
2.	受益権の総数	674,690,244口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	<p>自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日</p>
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	159,490
合計	159,490

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.1724円
(1万口当たり純資産額)	(11,724円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第399回利付国債（2年）	350,000,000	351,750,000	
	第401回利付国債（2年）	165,000,000	165,922,350	
	第11回利付国債（40年）	3,000,000	3,413,190	
	第12回利付国債（40年）	6,000,000	6,184,200	
	第62回利付国債（30年）	48,000,000	49,733,760	
	第130回利付国債（20年）	36,000,000	44,148,960	
	第148回利付国債（20年）	36,000,000	43,626,960	
	第156回利付国債（20年）	36,000,000	37,615,320	
	第168回利付国債（20年）	50,000,000	51,647,000	
	合計	730,000,000	754,041,740	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

アクティブバリュー マザーファンド

貸借対照表

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,873,916,156	1,049,320,727
株式	19,807,521,840	27,086,293,380
派生商品評価勘定	4,089,600	9,635,160
未収入金	17,330,927	83,407,000
未収配当金	13,800,350	22,586,850
前払金	10,955,000	-
差入委託証拠金	19,980,000	20,700,000
流動資産合計	23,747,593,873	28,271,943,117
資産合計	23,747,593,873	28,271,943,117
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	12,455,120	-
前受金	-	11,960,000
未払金	2,830,994,531	88,490,702
未払利息	5,526	1,807
流動負債合計	2,843,455,177	100,452,509
負債合計	2,843,455,177	100,452,509
純資産の部		
元本等		
元本	6,208,146,932	8,255,669,450
剰余金		
剰余金又は欠損金()	14,695,991,764	19,915,821,158
元本等合計	20,904,138,696	28,171,490,608
純資産合計	20,904,138,696	28,171,490,608
負債純資産合計	23,747,593,873	28,271,943,117

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	2,225,628,066円	6,208,146,932円
	期首からの追加設定元本額	4,030,281,977円	2,404,385,919円
	期首からの一部解約元本額	47,763,111円	356,863,401円
	元本の内訳		
	日興アクティブバリュー	810,471,328円	832,736,566円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	297,126,367円	192,755,718円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	370,672,306円	250,185,177円
	日本バリュー・グロース株式ファンド（適格機関投資家向け）	1,071,911,233円	1,249,729,309円
	国内株式アクティブバリューファンド（適格機関投資家専用）	3,652,090,082円	5,545,254,717円
	国内株式アクティブバリューファンド（SMA専用）	5,875,616円	185,007,963円
	計	6,208,146,932円	8,255,669,450円
2.	受益権の総数	6,208,146,932口	8,255,669,450口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	393,735,941
合計	393,735,941

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	45,190,266
合計	45,190,266

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2019年 1月21日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	603,425,000	-	595,080,000	8,345,000
合計		603,425,000	-	595,080,000	8,345,000

(2019年 7月22日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	704,720,000	-	714,380,000	9,660,000
合計		704,720,000	-	714,380,000	9,660,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	3.3672円	1口当たり純資産額	3.4124円
(1万口当たり純資産額)	(33,672円)	(1万口当たり純資産額)	(34,124円)

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
国際石油開発帝石	328,800	949.50	312,195,600	
ミライト・ホールディングス	90,100	1,622.00	146,142,200	
N I P P O	148,800	2,096.00	311,884,800	
東亜道路工業	54,300	3,290.00	178,647,000	
大和ハウス工業	75,000	3,142.00	235,650,000	
日本電設工業	112,100	2,110.00	236,531,000	
O S J Bホールディングス	744,500	247.00	183,891,500	
アサヒグループホールディングス	31,000	4,591.00	142,321,000	
味の素	191,700	1,812.50	347,456,250	
アリアケジャパン	22,800	6,790.00	154,812,000	
東洋水産	72,400	4,565.00	330,506,000	
日本たばこ産業	103,900	2,432.50	252,736,750	
東レ	323,100	766.20	247,559,220	
レンゴー	136,300	815.00	111,084,500	
日本曹達	57,200	2,702.00	154,554,400	
デンカ	104,300	3,110.00	324,373,000	
積水化学工業	120,500	1,573.00	189,546,500	
アイカ工業	24,400	3,515.00	85,766,000	
日東電工	15,200	5,153.00	78,325,600	
塩野義製薬	70,000	6,262.00	438,340,000	
参天製薬	314,400	1,782.00	560,260,800	
J X T Gホールディングス	270,500	507.70	137,332,850	
太平洋セメント	63,400	3,135.00	198,759,000	
日本製鉄	63,100	1,782.50	112,475,750	
ジェイ エフ イー ホールディングス	68,000	1,517.50	103,190,000	
大和工業	60,100	2,893.00	173,869,300	
日立金属	162,800	1,168.00	190,150,400	
住友金属鉱山	84,400	3,268.00	275,819,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	87,200	1,785.00	155,652,000	
住友電気工業	108,100	1,375.50	148,691,550	
リョービ	36,700	1,991.00	73,069,700	
S M C	2,900	40,470.00	117,363,000	
小松製作所	58,300	2,485.00	144,875,500	
帝国電機製作所	71,000	1,190.00	84,490,000	
鶴見製作所	110,300	1,839.00	202,841,700	
荏原製作所	77,700	2,957.00	229,758,900	

ダイキン工業	45,500	13,885.00	631,767,500
新晃工業	79,500	1,601.00	127,279,500
THK	109,400	2,680.00	293,192,000
日立製作所	123,000	3,946.00	485,358,000
三菱電機	179,300	1,418.50	254,337,050
電気興業	57,800	2,942.00	170,047,600
アンリツ	93,000	1,869.00	173,817,000
富士通ゼネラル	84,600	1,655.00	140,013,000
ソニー	89,000	5,824.00	518,336,000
エスベック	32,900	2,215.00	72,873,500
ローム	4,000	7,350.00	29,400,000
ダイハツディーゼル	51,400	640.00	32,896,000
トヨタ自動車	74,700	7,091.00	529,697,700
日野自動車	129,700	866.00	112,320,200
日信工業	317,500	1,463.00	464,502,500
太平洋工業	118,700	1,519.00	180,305,300
本田技研工業	115,100	2,802.00	322,510,200
スズキ	13,200	4,476.00	59,083,200
エフ・シー・シー	29,000	2,129.00	61,741,000
テルモ	119,600	3,106.00	371,477,600
オリンパス	649,000	1,179.00	765,171,000
バンダイナムコホールディングス	26,500	5,730.00	151,845,000
パイロットコーポレーション	70,400	4,000.00	281,600,000
大建工業	13,000	2,124.00	27,612,000
アシックス	99,600	1,157.00	115,237,200
任天堂	21,100	40,210.00	848,431,000
中部電力	277,700	1,487.00	412,939,900
電源開発	85,900	2,382.00	204,613,800
西日本旅客鉄道	47,300	8,800.00	416,240,000
西武ホールディングス	72,700	1,702.00	123,735,400
ヤマトホールディングス	128,500	2,174.00	279,359,000
セイノーホールディングス	297,600	1,340.00	398,784,000
住友倉庫	132,700	1,378.00	182,860,600
NEC ネットズエスアイ	113,500	2,671.00	303,158,500
ヤフー	997,700	326.00	325,250,200
トレンドマイクロ	86,300	4,795.00	413,808,500
伊藤忠テクノソリューションズ	101,600	2,712.00	275,539,200
大塚商会	113,400	4,245.00	481,383,000
日本電信電話	104,400	5,069.00	529,203,600
KDDI	21,300	2,882.00	61,386,600
NTTドコモ	83,500	2,630.50	219,646,750
東宝	43,900	4,335.00	190,306,500

エヌ・ティ・ティ・データ	174,800	1,419.00	248,041,200
ソフトバンクグループ	108,200	5,239.00	566,859,800
アズワン	1,200	9,570.00	11,484,000
伊藤忠商事	226,400	2,085.50	472,157,200
住友商事	138,300	1,635.50	226,189,650
三菱商事	98,500	2,925.00	288,112,500
サンエー	75,700	4,355.00	329,673,500
エービーシー・マート	24,000	6,770.00	162,480,000
三越伊勢丹ホールディングス	192,100	889.00	170,776,900
セブン&アイ・ホールディングス	125,900	3,687.00	464,193,300
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	42,800	6,820.00	291,896,000
パルコ	86,400	1,214.00	104,889,600
イズミ	29,100	4,185.00	121,783,500
ケーズホールディングス	111,500	1,012.00	112,838,000
ニトリホールディングス	8,400	14,430.00	121,212,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,077,900	524.90	565,789,710
三井住友フィナンシャルグループ	131,300	3,844.00	504,717,200
ジャフコ	26,500	4,050.00	107,325,000
S O M P Oホールディングス	72,500	4,468.00	323,930,000
第一生命ホールディングス	122,000	1,604.50	195,749,000
東京海上ホールディングス	54,700	5,721.00	312,938,700
T & Dホールディングス	105,500	1,205.00	127,127,500
イオンフィナンシャルサービス	100,500	1,727.00	173,563,500
オリックス	145,400	1,663.00	241,800,200
東急不動産ホールディングス	624,500	639.00	399,055,500
三井不動産	165,900	2,510.50	416,491,950
東京建物	34,400	1,274.00	43,825,600
パーソルホールディングス	30,600	2,458.00	75,214,800
リクルートホールディングス	138,600	3,580.00	496,188,000
合 計	14,193,400		27,086,293,380

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

J グロース マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,324,610,230	1,878,499,748
株式	54,731,022,550	57,022,855,400
未収入金	541,787,526	60,356,746
未収配当金	65,532,700	49,566,450
流動資産合計	56,662,953,006	59,011,278,344
資産合計		
	56,662,953,006	59,011,278,344
負債の部		
流動負債		
未払金	119,139,467	113,820,272
未払利息	1,889	3,236
流動負債合計	119,141,356	113,823,508
負債合計		
	119,141,356	113,823,508
純資産の部		
元本等		
元本	22,048,550,216	21,691,606,762
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	34,495,261,434	37,205,848,074
元本等合計	56,543,811,650	58,897,454,836
純資産合計		
	56,543,811,650	58,897,454,836
負債純資産合計		
	56,662,953,006	59,011,278,344

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	21,534,846,517円	22,048,550,216円
	期首からの追加設定元本額	1,383,962,709円	1,376,045,962円
	期首からの一部解約元本額	870,259,010円	1,732,989,416円
	元本の内訳		
	利益還元成長株オープン	10,896,460,985円	10,285,637,750円
	年金積立 J グロース	8,877,779,542円	9,268,956,435円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	384,327,031円	243,716,089円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	481,830,421円	315,403,115円
	日本バリュー・グロース株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,408,152,237円	1,577,893,373円
	計	22,048,550,216円	21,691,606,762円
2.	受益権の総数	22,048,550,216口	21,691,606,762口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記 「有価証券の評価基準及び評価方法」に 記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳 簿価額と近似しているため、当該金融商 品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項につい ての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく 価額のほか、市場価格がない場合には合 理的に算定された価額が含まれておりま す。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異な ることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	6,799,807,620
合計	6,799,807,620

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	426,018,884
合計	426,018,884

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日まで
に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	2,5645円	1口当たり純資産額	2,7152円
(1万口当たり純資産額)	(25,645円)	(1万口当たり純資産額)	(27,152円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位 : 円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	109,200	3,440.00	375,648,000	
国際石油開発帝石	633,000	949.50	601,033,500	
コムシスホールディングス	96,000	2,760.00	264,960,000	
前田建設工業	230,000	842.00	193,660,000	
五洋建設	1,176,000	523.00	615,048,000	
大和ハウス工業	127,400	3,142.00	400,290,800	
OSJBホールディングス	658,100	247.00	162,550,700	
アリアケジャパン	70,000	6,790.00	475,300,000	
東レ	425,000	766.20	325,635,000	
クレハ	48,000	6,960.00	334,080,000	
トクヤマ	88,000	2,714.00	238,832,000	
デンカ	144,900	3,110.00	450,639,000	
信越化学工業	73,000	10,040.00	732,920,000	
積水化学工業	171,000	1,573.00	268,983,000	
日油	85,000	3,840.00	326,400,000	
資生堂	34,000	7,970.00	270,980,000	
ファンケル	230,300	2,641.00	608,222,300	
武田薬品工業	74,000	3,714.00	274,836,000	
塩野義製薬	86,400	6,262.00	541,036,800	
中外製薬	102,200	7,270.00	742,994,000	
ペプチドリーム	88,000	5,780.00	508,640,000	
日本碍子	135,000	1,566.00	211,410,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	95,000	1,785.00	169,575,000	
三和ホールディングス	240,000	1,126.00	270,240,000	
島精機製作所	31,100	3,110.00	96,721,000	
S M C	8,800	40,470.00	356,136,000	

住友重機械工業	34,000	3,560.00	121,040,000
荏原製作所	216,000	2,957.00	638,712,000
ダイキン工業	74,000	13,885.00	1,027,490,000
ダイフク	47,600	5,860.00	278,936,000
アマノ	138,000	2,946.00	406,548,000
新晃工業	206,200	1,601.00	330,126,200
ホシザキ	36,000	7,510.00	270,360,000
I H I	234,000	2,603.00	609,102,000
日立製作所	230,000	3,946.00	907,580,000
日本電産	81,000	13,970.00	1,131,570,000
E I Z O	45,000	3,895.00	175,275,000
能美防災	110,000	2,281.00	250,910,000
ソニー	335,000	5,824.00	1,951,040,000
スミダコーポレーション	234,500	1,131.00	265,219,500
アオイ電子	17,500	2,128.00	37,240,000
アドバンテスト	68,000	3,300.00	224,400,000
キーエンス	22,000	65,420.00	1,439,240,000
レーザーテック	57,000	4,960.00	282,720,000
太陽誘電	257,000	2,176.00	559,232,000
村田製作所	352,200	4,684.00	1,649,704,800
東京エレクトロン	18,000	17,270.00	310,860,000
ダイハツディーゼル	95,000	640.00	60,800,000
トヨタ自動車	133,700	7,091.00	948,066,700
日野自動車	424,000	866.00	367,184,000
エフテック	204,000	734.00	149,736,000
武蔵精密工業	173,000	1,397.00	241,681,000
本田技研工業	266,000	2,802.00	745,332,000
スズキ	276,000	4,476.00	1,235,376,000
ショーワ	205,000	1,396.00	286,180,000
テルモ	184,000	3,106.00	571,504,000
ナカニシ	111,000	2,002.00	222,222,000
オリンパス	352,000	1,179.00	415,008,000
HOYA	136,000	8,000.00	1,088,000,000
朝日インテック	570,000	2,761.00	1,573,770,000
C Y B E R D Y N E	87,000	615.00	53,505,000
パイロットコーポレーション	79,000	4,000.00	316,000,000
任天堂	17,300	40,210.00	695,633,000
東海旅客鉄道	20,600	21,845.00	450,007,000
西武ホールディングス	265,500	1,702.00	451,881,000
山九	82,600	5,550.00	458,430,000
S G ホールディングス	85,000	3,015.00	256,275,000
システナ	401,600	1,838.00	738,140,800

AOI TYO Holdings	380,000	684.00	259,920,000
マクロミル	659,000	1,245.00	820,455,000
PKSHA Technology	20,000	6,030.00	120,600,000
野村総合研究所	90,000	1,768.00	159,120,000
チームスピリット	65,000	1,601.00	104,065,000
ヤフー	1,440,000	326.00	469,440,000
トレンドマイクロ	83,000	4,795.00	397,985,000
大塚商会	130,600	4,245.00	554,397,000
ネットワンシステムズ	108,000	2,813.00	303,804,000
日本電信電話	120,000	5,069.00	608,280,000
ソフトバンク	638,000	1,439.50	918,401,000
エヌ・ティ・ティ・データ	306,000	1,419.00	434,214,000
ソフトバンクグループ	155,800	5,239.00	816,236,200
ラクーンホールディングス	150,000	645.00	96,750,000
ラクト・ジャパン	12,000	3,265.00	39,180,000
シップヘルスケアホールディングス	13,000	4,625.00	60,125,000
伊藤忠商事	700,000	2,085.50	1,459,850,000
三菱商事	165,000	2,925.00	482,625,000
マツモトキヨシホールディングス	85,500	3,570.00	305,235,000
TOKYO BASE	85,900	799.00	68,634,100
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	72,000	6,820.00	491,040,000
イズミ	91,000	4,185.00	380,835,000
ニトリホールディングス	70,000	14,430.00	1,010,100,000
ファーストリテイリング	8,800	68,460.00	602,448,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	810,000	524.90	425,169,000
三井住友フィナンシャルグループ	250,000	3,844.00	961,000,000
SBIホールディングス	226,000	2,642.00	597,092,000
SOMPOホールディングス	135,000	4,468.00	603,180,000
東京海上ホールディングス	57,000	5,721.00	326,097,000
アルヒ	259,000	1,983.00	513,597,000
東京センチュリー	61,300	4,490.00	275,237,000
いちご	757,800	390.00	295,542,000
東急不動産ホールディングス	340,700	639.00	217,707,300
パーク24	38,900	2,431.00	94,565,900
住友不動産	140,000	3,976.00	556,640,000
カチタス	195,800	4,215.00	825,297,000
タケエイ	197,000	933.00	183,801,000
パーソルホールディングス	245,000	2,458.00	602,210,000
エムスリー	229,200	1,994.00	457,024,800
プレステージ・インターナショナル	371,000	1,623.00	602,133,000
オリエンタルランド	21,900	13,945.00	305,395,500
セントラルスポーツ	14,300	3,060.00	43,758,000

テクノプロ・ホールディングス	51,500	5,920.00	304,880,000	
ベクトル	160,000	939.00	150,240,000	
リクルートホールディングス	357,000	3,580.00	1,278,060,000	
ソラスト	572,000	1,172.00	670,384,000	
リログループ	400,000	2,758.00	1,103,200,000	
東祥	234,500	2,545.00	596,802,500	
共立メンテナンス	13,000	4,715.00	61,295,000	
合 計	24,027,200		57,022,855,400	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	357,854,083	185,940,274
株式	9,824,874,000	8,342,824,000
未収入金	384,569,809	371,025,512
未収配当金	11,179,700	4,927,100
流動資産合計	10,578,477,592	8,904,716,886
資産合計	10,578,477,592	8,904,716,886
負債の部		
流動負債		
未払金	366,607,265	203,449,681
未払解約金	468,114	3,240,968
未払利息	510	320
流動負債合計	367,075,889	206,690,969
負債合計	367,075,889	206,690,969
純資産の部		
元本等		
元本	5,566,270,805	4,907,449,451
剰余金		
剰余金又は欠損金()	4,645,130,898	3,790,576,466
元本等合計	10,211,401,703	8,698,025,917
純資産合計	10,211,401,703	8,698,025,917
負債純資産合計	10,578,477,592	8,904,716,886

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	5,245,406,346円	5,566,270,805円
	期首からの追加設定元本額	435,194,400円	324,526,667円
	期首からの一部解約元本額	114,329,941円	983,348,021円
	元本の内訳		
	Ｊキャップ日本株ファンド	193,360,539円	155,406,755円
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	351,722,432円	99,445,818円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	439,024,464円	128,907,428円
	日本中小型株式アクティブオープン(適格機関投資家向け)	1,439,690,121円	1,361,796,188円
	日興アセット/FOFs用日本中小型株F(適格機関投資家限定)	3,142,473,249円	3,161,893,262円
	計	5,566,270,805円	4,907,449,451円
2.	受益権の総数	5,566,270,805口	4,907,449,451口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	512,094,031
合計	512,094,031

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	67,430,994
合計	67,430,994

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.8345円	1口当たり純資産額	1.7724円
(1万口当たり純資産額)	(18,345円)	(1万口当たり純資産額)	(17,724円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
日本水産	91,000	696.00	63,336,000	
熊谷組	20,900	2,933.00	61,299,700	
不二製油グループ本社	31,400	3,295.00	103,463,000	
ニチレイ	26,800	2,636.00	70,644,800	

ヨシムラ・フード・ホールディングス	38,600	825.00	31,845,000
ワールド	22,300	2,084.00	46,473,200
トクヤマ	22,300	2,714.00	60,522,200
セントラル硝子	26,600	2,520.00	67,032,000
チタン工業	20,700	3,075.00	63,652,500
KHネオケム	21,000	2,604.00	54,684,000
日立化成	27,000	2,945.00	79,515,000
ニチバン	7,300	1,856.00	13,548,800
ウルトラファブリックス・ホールディングス	27,400	1,996.00	54,690,400
第一工業製薬	21,200	3,175.00	67,310,000
ミルボン	13,400	5,450.00	73,030,000
タカラバイオ	17,300	2,067.00	35,759,100
ウェーブロックホールディングス	6,400	702.00	4,492,800
JCRファーマ	12,600	6,850.00	86,310,000
TOYO TIRE	60,800	1,464.00	89,011,200
日東紡績	22,800	2,417.00	55,107,600
オハラ	38,000	1,377.00	52,326,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	41,600	1,785.00	74,256,000
タツタ電線	105,000	520.00	54,600,000
マルゼン	26,800	2,175.00	58,290,000
東芝機械	7,000	2,378.00	16,646,000
FUJII	43,000	1,400.00	60,200,000
牧野フライス製作所	18,300	4,560.00	83,448,000
日特エンジニアリング	19,000	2,934.00	55,746,000
日進工具	19,900	1,966.00	39,123,400
フリー	43,100	1,096.00	47,237,600
ヤマシンフィルタ	82,000	606.00	49,692,000
エヌ・ピー・シー	54,000	306.00	16,524,000
タツモ	59,400	856.00	50,846,400
三井海洋開発	20,400	2,779.00	56,691,600
ユニオンツール	17,400	3,095.00	53,853,000
技研製作所	17,800	3,165.00	56,337,000
月島機械	40,800	1,256.00	51,244,800
CKD	37,600	1,224.00	46,022,400
アマノ	25,300	2,946.00	74,533,800
イビデン	35,000	1,840.00	64,400,000
ダイヘン	19,500	2,968.00	57,876,000
JVCケンウッド	230,000	247.00	56,810,000
日新電機	68,000	1,262.00	85,816,000
インスペック	10,800	1,510.00	16,308,000
電気興業	18,900	2,942.00	55,603,800
能美防災	35,500	2,281.00	80,975,500

アンリツ	53,000	1,869.00	99,057,000
s a n t e c	18,200	1,338.00	24,351,600
メイコー	34,700	1,806.00	62,668,200
ヨコオ	30,600	2,219.00	67,901,400
マクセルホールディングス	3,000	1,479.00	4,437,000
アズビル	20,200	2,594.00	52,398,800
新光電気工業	68,700	956.00	65,677,200
太陽誘電	31,800	2,176.00	69,196,800
指月電機製作所	82,400	566.00	46,638,400
ニチコン	71,900	889.00	63,919,100
市光工業	98,000	699.00	68,502,000
S C R E E Nホールディングス	10,500	5,670.00	59,535,000
三菱ロジスネクスト	46,500	1,125.00	52,312,500
フタバ産業	40,000	660.00	26,400,000
ノーリツ鋼機	22,100	1,898.00	41,945,800
ホロン	25,500	1,905.00	48,577,500
メニコン	30,700	3,815.00	117,120,500
ブシロード	6,600	1,890.00	12,474,000
ビーアンドピー	700	2,000.00	1,400,000
萩原工業	32,100	1,335.00	42,853,500
グローブライド	21,000	3,280.00	68,880,000
富士急行	13,600	3,995.00	54,332,000
山九	19,500	5,550.00	108,225,000
トナミホールディングス	8,300	5,670.00	47,061,000
日立物流	25,300	3,380.00	85,514,000
上組	25,200	2,500.00	63,000,000
システナ	51,100	1,838.00	93,921,800
デジタルアーツ	3,300	10,520.00	34,716,000
日鉄ソリューションズ	15,600	3,465.00	54,054,000
ソフトクリエイティブホールディングス	6,800	1,681.00	11,430,800
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	6,500	1,113.00	7,234,500
オブティム	11,300	2,902.00	32,792,600
S H I F T	12,000	4,805.00	57,660,000
セック	10,800	3,685.00	39,798,000
テクマトリックス	14,600	2,182.00	31,857,200
G M Oペイメントゲートウェイ	14,000	7,410.00	103,740,000
ヴィンクス	42,900	1,117.00	47,919,300
e B A S E	49,300	1,202.00	59,258,600
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	18,300	2,662.00	48,714,600
ラック	26,500	1,675.00	44,387,500
モバイルファクトリー	33,400	1,439.00	48,062,600

デジタル・インフォメーション・テクノロジー	3,200	1,666.00	5,331,200
アイビーシー	44,200	1,275.00	56,355,000
ラクス	20,000	2,706.00	54,120,000
Ubicomホールディングス	6,400	1,674.00	10,713,600
カナミックネットワーク	19,500	2,248.00	43,836,000
ユーザベース	24,300	2,232.00	54,237,600
ラクスル	9,900	3,750.00	37,125,000
イーソル	22,800	1,594.00	36,343,200
シノプス	3,600	16,230.00	58,428,000
リックソフト	2,900	17,230.00	49,967,000
サーバーワークス	1,600	15,360.00	24,576,000
カオナビ	1,600	6,020.00	9,632,000
バルテス	500	1,471.00	735,500
Sansan	8,200	5,980.00	49,036,000
アルファシステムズ	24,800	2,685.00	66,588,000
オリコン	58,700	1,283.00	75,312,100
東映アニメーション	20,600	4,795.00	98,777,000
デジタルガレージ	22,300	3,605.00	80,391,500
日本ユニシス	25,800	3,495.00	90,171,000
松竹	5,600	11,470.00	64,232,000
カブコン	28,000	2,203.00	61,684,000
クレオ	6,300	1,720.00	10,836,000
富士ソフト	10,800	4,875.00	52,650,000
ラクーンホールディングス	100,500	645.00	64,822,500
ラクト・ジャパン	21,400	3,265.00	69,871,000
シップヘルスケアホールディングス	26,000	4,625.00	120,250,000
農業総合研究所	60,000	722.00	43,320,000
コメダホールディングス	23,300	2,021.00	47,089,300
阪和興業	27,200	2,925.00	79,560,000
ウエルシアホールディングス	17,300	5,020.00	86,846,000
コスモス薬品	2,600	20,130.00	52,338,000
スシローグローバルホールディングス	21,800	6,660.00	145,188,000
ゼンショーホールディングス	42,600	2,288.00	97,468,800
サイゼリヤ	30,500	2,556.00	77,958,000
総合メディカルホールディングス	22,500	1,687.00	37,957,500
ブックオフグループホールディングス	45,500	1,204.00	54,782,000
ギフト	10,200	4,900.00	49,980,000
東急不動産ホールディングス	175,100	639.00	111,888,900
ティーケーピー	6,200	4,650.00	28,830,000
パーク24	25,400	2,431.00	61,747,400
イオンモール	31,100	1,690.00	52,559,000
アイティメディア	82,500	546.00	45,045,000

スリープログループ	26,000	1,474.00	38,324,000	
ぐるなび	15,000	626.00	9,390,000	
ジャパンベストレスキューシステム	15,800	1,377.00	21,756,600	
エスプール	23,400	2,537.00	59,365,800	
バリューコマース	22,500	2,233.00	50,242,500	
プレステージ・インターナショナル	11,200	1,623.00	18,177,600	
イオンファンタジー	18,700	2,844.00	53,182,800	
弁護士ドットコム	12,200	4,735.00	57,767,000	
ジャパンマテリアル	35,500	1,573.00	55,841,500	
I B J	72,500	908.00	65,830,000	
エラン	29,000	1,620.00	46,980,000	
ロゼッタ	8,900	3,890.00	34,621,000	
ベルシステム24ホールディングス	43,000	1,564.00	67,252,000	
M S - J a p a n	28,000	1,583.00	44,324,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	24,600	2,605.00	64,083,000	
ソウルドアウト	14,800	1,999.00	29,585,200	
ウェルビー	43,400	1,820.00	78,988,000	
キュービーネットホールディングス	24,500	2,267.00	55,541,500	
R P Aホールディングス	16,200	1,624.00	26,308,800	
共立メンテナンス	10,300	4,715.00	48,564,500	
セントラル警備保障	14,400	5,290.00	76,176,000	
丹青社	50,300	1,309.00	65,842,700	
ニチイ学館	52,500	1,696.00	89,040,000	
合 計	4,584,400		8,342,824,000	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本ハイインカム株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2019年 7月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	61,354,122
株式	2,963,336,070
投資証券	144,415,700
未収入金	15,176,329
未収配当金	3,664,700
流動資産合計	3,187,946,921
資産合計	3,187,946,921
負債の部	
流動負債	
未払金	26,744,760
未払解約金	4,826,525
未払利息	105
流動負債合計	31,571,390
負債合計	31,571,390
純資産の部	
元本等	
元本	1,209,051,568
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,947,323,963
元本等合計	3,156,375,531
純資産合計	3,156,375,531
負債純資産合計	3,187,946,921

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 7月22日現在
1. 期首	2019年 1月22日

期首元本額	848,545,239円
期首からの追加設定元本額	518,083,315円
期首からの一部解約元本額	157,576,986円
元本の内訳	
原点回帰・日本株ファンド	186,351,061円
日本ハイインカム株式ファンド(適格機関投資家向け)	316,180,538円
スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	181,071,247円
スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	234,686,096円
日本ハイインカム株式ファンド・年2回決算型(適格機関投資家向け)	290,762,626円
計	1,209,051,568円
2. 受益権の総数	1,209,051,568口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-------------------------	---

(有価証券に関する注記)

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	61,541,975
投資証券	7,729,086
合計	53,812,889

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	2.6106円
(1万口当たり純資産額)	(26,106円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
熊谷組	27,000	2,933.00	79,191,000	
積水ハウス	41,700	1,897.00	79,104,900	
協和エクシオ	31,700	2,596.00	82,293,200	
高砂熱学工業	41,200	1,733.00	71,399,600	
デンカ	20,500	3,110.00	63,755,000	

J S R	17,300	1,658.00	28,683,400
アイカ工業	16,300	3,515.00	57,294,500
太陽ホールディングス	16,300	3,220.00	52,486,000
アステラス製薬	53,100	1,547.00	82,145,700
J X T Gホールディングス	130,600	507.70	66,305,620
フジインコーポレーテッド	14,300	2,244.00	32,089,200
日本軽金属ホールディングス	258,800	222.00	57,453,600
三和ホールディングス	73,300	1,126.00	82,535,800
アマダホールディングス	13,100	1,207.00	15,811,700
サトーホールディングス	31,000	2,584.00	80,104,000
アマノ	19,600	2,946.00	57,741,600
スター精密	38,900	1,386.00	53,915,400
E I Z O	6,500	3,895.00	25,317,500
キヤノン	18,200	3,054.00	55,582,800
デンソー	5,400	4,793.00	25,882,200
武蔵精密工業	34,700	1,397.00	48,475,900
本田技研工業	22,600	2,802.00	63,325,200
センコーグループホールディングス	96,500	870.00	83,955,000
N E C ネットエスアイ	30,900	2,671.00	82,533,900
ヤフー	243,900	326.00	79,511,400
トレンドマイクロ	14,500	4,795.00	69,527,500
伊藤忠テクノソリューションズ	13,400	2,712.00	36,340,800
日本電信電話	16,400	5,069.00	83,131,600
N T T ドコモ	32,000	2,630.50	84,176,000
コメダホールディングス	40,100	2,021.00	81,042,100
伊藤忠商事	37,800	2,085.50	78,831,900
三菱商事	26,500	2,925.00	77,512,500
阪和興業	19,600	2,925.00	57,330,000
稲畑産業	34,700	1,369.00	47,504,300
因幡電機産業	16,900	4,680.00	79,092,000
D C Mホールディングス	72,800	1,065.00	77,532,000
島忠	27,900	2,467.00	68,829,300
丸井グループ	27,300	2,311.00	63,090,300
ケーズホールディングス	62,900	1,012.00	63,654,800
りそなホールディングス	98,500	449.90	44,315,150
三井住友フィナンシャルグループ	15,200	3,844.00	58,428,800
東京海上ホールディングス	14,700	5,721.00	84,098,700
オリックス	45,700	1,663.00	75,999,100
野村不動産ホールディングス	28,800	2,355.00	67,824,000
パーク24	25,800	2,431.00	62,719,800
りらいあコミュニケーションズ	60,900	1,237.00	75,333,300
テクノプロ・ホールディングス	3,400	5,920.00	20,128,000

合 計	2,039,200	2,963,336,070	
-----	-----------	---------------	--

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	351	72,411,300	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	793	72,004,400	
合計		1,144	144,415,700	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・アクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	66,502,432	150,418,103
投資証券	1,963,808,220	7,280,444,200
未収配当金	19,120,813	44,378,376
流動資産合計	2,049,431,465	7,475,240,679
資産合計	2,049,431,465	7,475,240,679
負債の部		
流動負債		
未払利息	94	259
流動負債合計	94	259
負債合計	94	259
純資産の部		
元本等		
元本	1,206,830,027	3,884,555,880
剰余金		
剰余金又は欠損金()	842,601,344	3,590,684,540
元本等合計	2,049,431,371	7,475,240,420
純資産合計	2,049,431,371	7,475,240,420
負債純資産合計	2,049,431,465	7,475,240,679

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	1,069,331,490円	1,206,830,027円
	期首からの追加設定元本額	226,041,886円	2,886,455,192円
	期首からの一部解約元本額	88,543,349円	208,729,339円
	元本の内訳		
	ノーロードJリート・フォーカス（毎月分配型）	173,336,013円	218,751,322円
	スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）	196,315,667円	279,049,290円
	スマート・ラップ・ジャパン（1年決算型）	245,961,055円	369,849,336円
	Jリート・アクティブ・ファンド（適格機関投資家向け）	591,217,292円	818,496,740円
	Jリート・アクティブ・ファンド 2019 - 05 Q （適格機関投資家向け）	- 円	2,198,409,192円
計	1,206,830,027円	3,884,555,880円	
2.	受益権の総数	1,206,830,027口	3,884,555,880口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	60,612,030
合計	60,612,030

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	279,510,132
合計	279,510,132

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.6982円	1口当たり純資産額	1.9243円
(1万口当たり純資産額)	(16,982円)	(1万口当たり純資産額)	(19,243円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	986	116,742,400	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	359	229,760,000	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,066	173,331,600	
	産業ファンド投資法人 投資証券	1,390	200,160,000	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	932	322,472,000	

ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	730	142,861,000	
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	602	297,388,000	
G L P 投資法人 投資証券	2,374	293,901,200	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	302	99,962,000	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	692	177,428,800	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	111	62,160,000	
O n e リート投資法人 投資証券	105	31,374,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,062	205,921,800	
日本リート投資法人 投資証券	319	138,605,500	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,850	243,275,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	466	183,138,000	
投資法人みらい 投資証券	2,849	158,119,500	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	896	112,537,600	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	1,227	126,871,800	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	750	572,250,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	782	528,632,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,541	335,783,900	
オリックス不動産投資法人 投資証券	1,873	386,399,900	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	460	219,420,000	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,327	182,197,100	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	2,001	366,583,200	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	517	92,956,600	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	3,436	211,657,600	
福岡リート投資法人 投資証券	173	30,897,800	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	225	174,150,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	214	166,278,000	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	1,258	341,924,400	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	2,745	249,246,000	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	1,185	106,057,500	
合計	36,805	7,280,444,200	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,881,155	7,498,511
受益証券発行信託の受益証券	884,555,100	801,572,850
未収入金	10,416,997	-
流動資産合計	897,853,252	809,071,361
資産合計		
897,853,252		
負債の部		
流動負債		
未払利息	4	12
流動負債合計	4	12
負債合計		
4		
純資産の部		
元本等		
元本	888,550,710	734,004,355
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,302,538	75,066,994
元本等合計	897,853,248	809,071,349
純資産合計		
897,853,248		
負債純資産合計		
897,853,252		

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>受益証券発行信託の受益証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
--	---------------	---------------

1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	838,215,596円	888,550,710円
	期首からの追加設定元本額	98,505,876円	52,864,343円
	期首からの一部解約元本額	48,170,762円	207,410,698円
	元本の内訳		
	スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	393,284,668円	319,698,441円
	スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	495,266,042円	414,305,914円
	計	888,550,710円	734,004,355円
2.	受益権の総数	888,550,710口	734,004,355口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(1)有価証券 同左

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2019年 1月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	14,645,546
合計	14,645,546

（2019年 7月22日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
受益証券発行信託の受益証券	79,077,823
合計	79,077,823

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
---------------	---------------

1口当たり純資産額	1.0105円	1口当たり純資産額	1.1023円
(1万口当たり純資産額)	(10,105円)	(1万口当たり純資産額)	(11,023円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
受益証券発行信託の受益証券	純金上場信託	168,930	801,572,850	
合計		168,930	801,572,850	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ストラテジックC Bオープン(適格機関投資家向け)

貸借対照表

(単位：円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,373,485	48,387,652
親投資信託受益証券	2,952,491,572	3,003,747,411
流動資産合計	2,961,865,057	3,052,135,063

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産合計	2,961,865,057	3,052,135,063
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	32,473,102
未払受託者報酬	20,985	21,516
未払委託者報酬	152,148	156,004
未払利息	7	85
その他未払費用	352,896	770,842
流動負債合計	526,036	33,421,549
負債合計	526,036	33,421,549
純資産の部		
元本等		
元本	2,689,388,013	2,764,053,589
剰余金		
剰余金又は欠損金()	271,951,008	254,659,925
(分配準備積立金)	46,835,735	28,631,000
元本等合計	2,961,339,021	3,018,713,514
純資産合計	2,961,339,021	3,018,713,514
負債純資産合計	2,961,865,057	3,052,135,063

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	2,511,867,437円	2,689,388,013円
	期首からの追加設定元本額	260,976,195円	235,003,901円
	期首からの一部解約元本額	83,455,619円	160,338,325円
2.	受益権の総数	2,689,388,013口	2,764,053,589口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,589,066
合計	8,589,066

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,740,988
合計	6,740,988

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.1011円	1口当たり純資産額	1.0921円
(1万口当たり純資産額)	(11,011円)	(1万口当たり純資産額)	(10,921円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	ストラテジックCBマザーファンド	1,821,888,404	3,003,747,411	

合計	1,821,888,404	3,003,747,411	
----	---------------	---------------	--

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ストラテジックCBオープン(適格機関投資家向け)」は、「ストラテジックCBマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

ストラテジックCBマザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,526,240,982	870,356,166
社債券	20,442,245,000	18,494,547,000
未収入金	48,865,331	52,119,544
信用取引預け金	2,272,213,880	1,451,478,203
差入保証金	1,800,000,000	1,100,000,000
流動資産合計	26,089,565,193	21,968,500,913
資産合計	26,089,565,193	21,968,500,913
負債の部		
流動負債		
信用売証券	2,523,132,500	1,608,346,500
未払金	1,010,545	11,836,388
未払利息	1,254	1,539
その他未払費用	840,000	890,000
流動負債合計	2,524,984,299	1,621,074,427
負債合計	2,524,984,299	1,621,074,427
純資産の部		
元本等		
元本	14,281,328,435	12,341,723,263
剰余金		
剰余金又は欠損金()	9,283,252,459	8,005,703,223
元本等合計	23,564,580,894	20,347,426,486
純資産合計	23,564,580,894	20,347,426,486
負債純資産合計	26,089,565,193	21,968,500,913

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、信用売証券は個別法、社債券は移動平均法（ただし購入後最初の利払日以前は個別法）に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（１）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（２）金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	15,088,891,104円	14,281,328,435円
	期首からの追加設定元本額	1,313,943,179円	1,189,479,610円
	期首からの一部解約元本額	2,121,505,848円	3,129,084,782円
	元本の内訳		
	ストラテジックＣＢオープン（適格機関投資家向け）	1,789,388,832円	1,821,888,404円
	ストラテジックＣＢファンド（適格機関投資家専用）	2,054,734,211円	2,143,581,541円
ＰＦ ストラテジックＣＢ（適格機関投資家転売制限付）	10,437,205,392円	8,376,253,318円	
	計	14,281,328,435円	12,341,723,263円
2.	受益権の総数	14,281,328,435口	12,341,723,263口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	513,981,524
資産合計	513,981,524
信用売証券	155,882,439
負債合計	155,882,439

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	748,907,971
資産合計	748,907,971
信用売証券	94,058,924
負債合計	94,058,924

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.6500円	1口当たり純資産額	1.6487円
(1万口当たり純資産額)	(16,500円)	(1万口当たり純資産額)	(16,487円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	ホクト120%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	155,000,000	152,752,500	
	SHIMIZU CORP	300,000,000	300,165,000	
	KANDENKO CO LTD	310,000,000	315,812,500	
	昭和産業第10回無担保転換社債型新株予約権付社債	60,000,000	63,000,000	
	EZAKI GLICO CO LTD	900,000,000	901,800,000	
	あらた120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型	234,000,000	230,490,000	
	SANEI ARCHITECTURE PLAN NING	100,000,000	95,350,000	
	SHIP HEALTHCARE HOLDING S INC	200,000,000	217,950,000	
	TEIJIN LTD	500,000,000	545,375,000	
	TORAY INDUSTRIES INC	1,000,000,000	1,104,250,000	
	GMO PAYMENT GATEWAY INC	400,000,000	486,600,000	
	LINE CORP	600,000,000	546,000,000	
	大阪ソーダ第6回無担保転換社債	208,000,000	210,704,000	
	MITSUBISHI CHEMICAL HLD G	900,000,000	903,600,000	
	TOWA PHARM	70,000,000	72,520,000	
	KANSAI PAINT CO LTD	200,000,000	202,100,000	
	PARK24	600,000,000	604,050,000	
	RESORTTRUST	400,000,000	392,500,000	
	CYBERAGENT INC	200,000,000	206,200,000	
	CYBERAGENT INC	600,000,000	622,200,000	
DIGITAL GARAGE INC	600,000,000	629,400,000		
SUMITOMO METAL MINING C O LTD	750,000,000	742,500,000		

BUNKA SHUTTER CO LTD	200,000,000	208,000,000	
OSG	100,000,000	131,850,000	
ソディック第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	175,000,000	186,375,000	
MINEBEA MITSUMI INC	1,010,000,000	1,147,865,000	
ソニー130%コールオプション条項付第6回無担保社債	1,236,000,000	1,591,968,000	
SUZUKI MOTOR CORP	600,000,000	683,700,000	
MEDIPAL HOLDINGS CORP	200,000,000	227,950,000	
シークス130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型	287,000,000	284,130,000	
SCREEN HOLDINGS	900,000,000	873,450,000	
MAEDAKOSEN CO LTD	200,000,000	199,600,000	
スターゼン130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債	137,000,000	138,370,000	
NIPRO CORP	400,000,000	417,320,000	
UNICHARM CORP	200,000,000	262,500,000	
SBI HOLDINGS	200,000,000	219,450,000	
RELO GROUP INC	510,000,000	536,010,000	
NAGOYA RAILROAD	100,000,000	113,285,000	
SENKO	400,000,000	425,700,000	
ANA HOLDINGS INC	300,000,000	299,250,000	
HIS	200,000,000	197,450,000	
KONAMI HOLDINGS CORP	670,000,000	805,005,000	
合計	17,312,000,000	18,494,547,000	

第2 信用取引契約残高明細表

(単位:円)

銘柄	信用取引		備考
	売建株数	評価額	
ユニ・チャーム	35,000	110,600,000	
東和薬品	5,000	14,015,000	
オーエスジー	10,000	21,520,000	
ソディック	10,000	9,430,000	
ミネベアミツミ	75,000	135,900,000	
ソニー	160,000	931,840,000	

スズキ	5,000	22,380,000	
名古屋鉄道	7,500	22,290,000	
センコーグループホールディングス	18,700	16,269,000	
GMOペイメントゲートウェイ	7,500	55,575,000	
コナミホールディングス	25,000	115,500,000	
シップヘルスケアホールディングス	9,500	43,937,500	
メディバルホールディングス	12,500	29,250,000	
SBIホールディングス	25,000	66,050,000	
リログループ	5,000	13,790,000	
合計	410,700	1,608,346,500	

（注）上記の信用取引は、全て売建て（信用売証券）であります。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

貸借対照表

（単位：円）

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,259,616	14,891,654
親投資信託受益証券	2,675,765,447	2,294,306,370
未収入金	-	451,417,136
流動資産合計	2,690,025,063	2,760,615,160
資産合計	2,690,025,063	2,760,615,160
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	453,384,470
未払受託者報酬	64,575	66,939
未払委託者報酬	645,827	669,506
未払利息	16	24
その他未払費用	410,078	790,389
流動負債合計	1,120,496	454,911,328
負債合計	1,120,496	454,911,328
純資産の部		
元本等		
元本	2,566,998,760	2,166,318,014
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	121,905,807	139,385,818
（分配準備積立金）	32,845,983	57,407,971

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
元本等合計	2,688,904,567	2,305,703,832
純資産合計	2,688,904,567	2,305,703,832
負債純資産合計	2,690,025,063	2,760,615,160

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日	2019年 1月22日
	期首元本額	2,416,078,216円	2,566,998,760円
	期首からの追加設定元本額	287,580,885円	168,064,405円
	期首からの一部解約元本額	136,660,341円	568,745,151円
2.	受益権の総数	2,566,998,760口	2,166,318,014口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	5,338,086
合計	5,338,086

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,660,256
合計	1,660,256

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.0475円	1口当たり純資産額	1.0643円
(1万口当たり純資産額)	(10,475円)	(1万口当たり純資産額)	(10,643円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位 : 円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	国内債券クレジット特化型・マザーファンド	1,660,254,990	2,294,306,370	
合計		1,660,254,990	2,294,306,370	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)」は、「国内債券クレジット特化型・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,202,496	509,624,295
国債証券	6,676,856,010	6,598,635,310
特殊債券	501,069,000	100,280,000
社債券	13,774,375,000	13,170,343,000
未収入金	-	204,459,000
未収利息	41,192,501	39,562,778
前払費用	1,164,423	1,918,622
流動資産合計	21,038,859,430	20,624,823,005
資産合計	21,038,859,430	20,624,823,005
負債の部		
流動負債		
未払金	-	202,800,000
未払解約金	-	451,417,136
未払利息	49	823
流動負債合計	49	654,217,959
負債合計	49	654,217,959
純資産の部		
元本等		
元本	15,545,210,143	14,451,128,712
剰余金		
剰余金又は欠損金()	5,493,649,238	5,519,476,334
元本等合計	21,038,859,381	19,970,605,046
純資産合計	21,038,859,381	19,970,605,046
負債純資産合計	21,038,859,430	20,624,823,005

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
-----------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	---

(貸借対照表に関する注記)

		2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
1.	期首	2018年 7月21日現在	2019年 1月22日
	期首元本額	15,967,656,482円	15,545,210,143円
	期首からの追加設定元本額	215,499,843円	119,254,371円
	期首からの一部解約元本額	637,946,182円	1,213,335,802円
	元本の内訳		
	年金国内債券クレジット特化型ファンド(適格機関投資家向け)	13,568,140,949円	12,790,873,722円
	国内債券クレジット特化型オープン(適格機関投資家向け)	1,977,069,194円	1,660,254,990円
	計	15,545,210,143円	14,451,128,712円
2.	受益権の総数	15,545,210,143口	14,451,128,712口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年 7月21日 至 2019年 1月21日	自 2019年 1月22日 至 2019年 7月22日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左
----------------	---	----

金融商品の時価等に関する事項

	2019年 1月21日現在	2019年 7月22日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年 1月21日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	115,102,960
特殊債券	90,000
社債券	20,921,000
合計	135,933,960

(2019年 7月22日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	381,828,330
特殊債券	118,000
社債券	61,762,000
合計	443,472,330

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年 1月21日現在		2019年 7月22日現在	
1口当たり純資産額	1.3534円	1口当たり純資産額	1.3819円
(1万口当たり純資産額)	(13,534円)	(1万口当たり純資産額)	(13,819円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	第2回利付国債(40年)	38,000,000	57,506,540	
	第3回利付国債(40年)	25,000,000	38,175,000	
	第4回利付国債(40年)	34,000,000	52,373,940	

第5回利付国債(40年)	39,000,000	58,286,280	
第6回利付国債(40年)	40,000,000	59,023,600	
第7回利付国債(40年)	39,000,000	55,444,350	
第8回利付国債(40年)	46,000,000	61,214,500	
第9回利付国債(40年)	67,000,000	66,892,800	
第10回利付国債(40年)	68,000,000	79,648,400	
第11回利付国債(40年)	60,000,000	68,263,800	
第12回利付国債(40年)	12,000,000	12,368,400	
第354回利付国債(10年)	120,000,000	122,938,800	
第29回利付国債(30年)	50,000,000	70,494,500	
第31回利付国債(30年)	50,000,000	69,245,500	
第32回利付国債(30年)	50,000,000	70,619,500	
第33回利付国債(30年)	75,000,000	101,890,500	
第34回利付国債(30年)	65,000,000	91,416,000	
第35回利付国債(30年)	85,000,000	116,478,900	
第36回利付国債(30年)	83,000,000	114,267,760	
第37回利付国債(30年)	30,000,000	40,837,200	
第38回利付国債(30年)	47,000,000	63,201,370	
第39回利付国債(30年)	75,000,000	102,803,250	
第41回利付国債(30年)	39,000,000	51,831,390	
第42回利付国債(30年)	64,000,000	85,157,760	
第43回利付国債(30年)	36,000,000	48,015,000	
第44回利付国債(30年)	75,000,000	100,150,500	
第45回利付国債(30年)	29,000,000	37,393,180	
第46回利付国債(30年)	60,000,000	77,429,400	
第47回利付国債(30年)	50,000,000	65,864,000	
第48回利付国債(30年)	72,000,000	91,433,520	
第49回利付国債(30年)	51,000,000	64,807,740	
第50回利付国債(30年)	31,000,000	34,697,370	
第51回利付国債(30年)	53,000,000	52,542,080	
第52回利付国債(30年)	51,000,000	53,160,870	
第53回利付国債(30年)	34,000,000	36,307,580	
第54回利付国債(30年)	49,000,000	54,905,970	
第55回利付国債(30年)	76,000,000	85,128,360	
第56回利付国債(30年)	55,000,000	61,660,500	
第57回利付国債(30年)	76,000,000	85,167,120	

第58回利付国債(30年)	70,000,000	78,408,400	
第59回利付国債(30年)	50,000,000	54,594,000	
第60回利付国債(30年)	90,000,000	103,234,500	
第61回利付国債(30年)	40,000,000	43,674,800	
第113回利付国債(20年)	100,000,000	122,837,000	
第114回利付国債(20年)	60,000,000	73,964,400	
第117回利付国債(20年)	65,000,000	80,404,350	
第118回利付国債(20年)	80,000,000	98,475,200	
第121回利付国債(20年)	70,000,000	85,657,600	
第123回利付国債(20年)	110,000,000	137,536,300	
第125回利付国債(20年)	60,000,000	75,963,000	
第126回利付国債(20年)	67,000,000	83,251,520	
第130回利付国債(20年)	35,000,000	42,922,600	
第137回利付国債(20年)	54,000,000	66,020,940	
第140回利付国債(20年)	160,000,000	196,057,600	
第143回利付国債(20年)	30,000,000	36,505,500	
第144回利付国債(20年)	85,000,000	102,272,850	
第145回利付国債(20年)	98,000,000	120,836,940	
第146回利付国債(20年)	50,000,000	61,774,500	
第147回利付国債(20年)	116,000,000	142,029,240	
第148回利付国債(20年)	141,000,000	170,872,260	
第149回利付国債(20年)	120,000,000	145,642,800	
第150回利付国債(20年)	129,000,000	154,855,470	
第151回利付国債(20年)	64,000,000	74,968,960	
第152回利付国債(20年)	53,000,000	62,179,070	
第153回利付国債(20年)	155,000,000	184,415,900	
第154回利付国債(20年)	83,000,000	97,520,850	
第155回利付国債(20年)	116,000,000	132,641,360	
第156回利付国債(20年)	115,000,000	120,160,050	
第157回利付国債(20年)	115,000,000	116,235,100	
第158回利付国債(20年)	56,000,000	59,378,480	
第160回利付国債(20年)	74,000,000	80,930,840	
第161回利付国債(20年)	88,000,000	94,658,960	
第163回利付国債(20年)	171,000,000	183,797,640	
第164回利付国債(20年)	160,000,000	168,936,000	
第166回利付国債(20年)	50,000,000	54,563,000	

	第167回利付国債(20年)	53,000,000	55,814,300	
	第168回利付国債(20年)	170,000,000	175,599,800	
国債証券 合計		5,502,000,000	6,598,635,310	
特殊債券	第312回信金中金債(5年)	100,000,000	100,280,000	
特殊債券 合計		100,000,000	100,280,000	
社債券	第1回コーペラティブ・セントラル・ライフアイゼン・ボエレンリーバンク・ビー・エー(劣後特約付)	100,000,000	103,273,000	
	第35回大成建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,353,000	
	第3回戸田建設株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,139,000	
	第13回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,454,000	
	第14回森永乳業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	207,668,000	
	第2回サントリーHD株式会社利払繰延条項・期限前償還(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	
	第1回不二製油グループ本社株式会社利払繰延条項・期限前(劣後特約付)	100,000,000	100,370,000	
	第14回森ヒルズリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,942,000	
	第19回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,068,000	
	第21回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,727,000	
	第29回アドバンス・レジデンス投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,454,000	
	第2回日本土地建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,502,000	
	第34回王子ホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,868,000	
	第20回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,286,000	
	第24回レンゴー株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,551,000	
	第1回大陽日酸株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	100,468,000	
	第47回三井化学株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,277,000	
	第22回株式会社三菱ケミカルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,733,000	

第1回武田薬品工業株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	200,000,000	205,228,000	
第1回住友三井オートサービス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,081,000	
第14回株式会社ブリヂストン無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,075,000	
第25回太平洋セメント株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,121,000	
第26回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,229,000	
第27回住友電気工業株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,002,000	
第1回株式会社リクルートホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,160,000	
第45回日本精工株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,453,000	
第29回富士電機株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,539,000	
第12回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,259,000	
第13回サンケン電気株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,084,000	
第13回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,214,000	
第14回パナソニック株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,178,000	
第15回株式会社デンソー無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,781,000	
第10回J A三井リース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,948,000	
第1回日本生命2017基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,151,000	
日本生命第1回劣後ローン流動化株式会社第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	101,560,000	
第1回明治安田生命2018基金特定目的会社特定社債(一般担保付)	100,000,000	100,008,000	
第1回住友生命第1回劣後ローン流動化株式会社・期限前(劣後特約及び責任財産限定特約付)	100,000,000	100,220,000	
第15回株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,976,000	

第27回豊田通商株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,049,000	
第3回兼松株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,273,000	
第2回ユニ・ファミリーマートホールディングス無担保社債	100,000,000	100,717,000	
第5回三菱商事利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	202,104,000	
第3回株式会社新生銀行無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,348,000	
第57回株式会社三菱東京UFJ銀行無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	106,970,000	
第24回株式会社三井住友銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	102,719,000	
第17回株式会社みずほ銀行無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	103,146,000	
第1回東京センチュリー株式会社利払繰延条項・期限前償還(劣後特約付)	100,000,000	100,684,000	
第26回東京センチュリー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,923,000	
第77回トヨタファイナンス株式会社無担保社債(社債間限定同等特約付)	100,000,000	100,199,000	
第29回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,045,000	
第30回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,214,000	
第32回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	199,982,000	
第34回リコーリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,080,000	
第66回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,117,000	
第71回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,328,000	
第74回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,005,000	
第75回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,127,000	
第76回アコム株式会社無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,802,000	
第71回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,984,000	

第73回日立キャピタル株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,872,000	
第65回三菱UFJリース株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,054,000	
第14回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,938,000	
第22回株式会社大和証券グループ本社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,239,000	
第1回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	101,100,000	
第3回三井住友海上火災保険利払繰延・期限前償還条項付無(劣後特約付)	100,000,000	101,170,000	
第1回T&Dホールディングス利払繰延条項・期限前償還条(劣後特約付)	200,000,000	204,880,000	
第64回三井不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,920,000	
第1回東京建物株式会社利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)	100,000,000	101,105,000	
第25回東京建物株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,916,000	
第92回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,255,000	
第96回住友不動産株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,350,000	
第13回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	104,004,000	
第15回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	206,550,000	
第16回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,870,000	
第17回日本ビルファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,413,000	
第8回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	200,000,000	213,004,000	
第11回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,246,000	
第12回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,121,000	
第13回日本リテールファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,912,000	
第19回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,872,000	

第23回日本プライムリアルティ投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,009,000	
第7回野村不動産オフィスファンド投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	120,283,000	
第2回フロンティア不動産投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,274,000	
第5回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,038,000	
第6回大和ハウスリート投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,775,000	
第13回ジャパンエクセレント投資法人無担保投資法人債(特定投資法人債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,076,000	
第111回東武鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	102,649,000	
第39回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	111,395,000	
第55回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	119,935,000	
第106回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	109,775,000	
第115回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	99,617,000	
第13回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	116,765,000	
第37回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	119,735,000	
第20回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,820,000	
第25回東京地下鉄株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	201,828,000	
第1回株式会社西武ホールディングス無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,349,000	
第101回近鉄グループホールディングス株式会社無担保社債(近畿日本鉄道株式会社保証付および特定社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,629,000	
第37回南海電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,520,000	
第20回山陽電気鉄道株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,689,000	
第6回センコー株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	201,536,000	
第7回センコーグループホールディングス株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	203,614,000	
第2回神奈川中央交通株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,359,000	

第22回株式会社商船三井無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,047,000	
第28回KDDI株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	100,887,000	
第520回中部電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,200,000	
第471回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	104,385,000	
第481回東北電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	103,457,000	
第316回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	101,029,000	
第324回北海道電力株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,394,000	
第31回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	101,285,000	
第35回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	200,000,000	206,514,000	
第40回電源開発株式会社無担保社債(社債間限定同順位特約付)	100,000,000	103,538,000	
第7回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	200,000,000	200,846,000	
第18回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,157,000	
第27回東京電力パワーグリッド株式会社社債(一般担保付)	100,000,000	100,179,000	
第7回株式会社ファーストリテイリング無担保社債(特定社債間限定同順位特約付)	200,000,000	202,748,000	
社債券 合計	12,900,000,000	13,170,343,000	
合計	18,502,000,000	19,869,258,310	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 7月31日現在です。

【スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）】

【純資産額計算書】

資産総額	6,726,079,851円
負債総額	58,898,683円
純資産総額（ - ）	6,667,181,168円
発行済口数	6,395,996,397口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0424円

（参考）

ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	110,143,563,260円
負債総額	553,982,704円
純資産総額（ - ）	109,589,580,556円
発行済口数	80,174,777,887口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3669円

日本国債戦略マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	785,523,725円
負債総額	2,487,372円
純資産総額（ - ）	783,036,353円
発行済口数	666,963,370口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1740円

アクティブバリュー マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	28,965,075,244円
負債総額	101,935,124円
純資産総額（ - ）	28,863,140,120円
発行済口数	8,408,841,175口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4325円

Jグロース マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	60,575,086,391円
負債総額	149,761,516円
純資産総額（ - ）	60,425,324,875円
発行済口数	21,854,352,124口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7649円

日本中小型株式アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	9,048,590,843円
負債総額	228,716,799円
純資産総額（ - ）	8,819,874,044円
発行済口数	4,893,191,927口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8025円

日本ハイインカム株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,189,582,002円
負債総額	24,680,952円
純資産総額（ - ）	3,164,901,050円
発行済口数	1,208,247,618口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6194円

Jリート・アクティブマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,038,129,403円
負債総額	13,085,041円
純資産総額（ - ）	8,025,044,362円
発行済口数	4,143,519,522口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9368円

コモディティ・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	805,067,121円
負債総額	2,937,506円
純資産総額（ - ）	802,129,615円
発行済口数	720,153,207口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1138円

ストラテジックCBオープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	3,031,440,095円
負債総額	32,555,018円
純資産総額（ - ）	2,998,885,077円
発行済口数	2,731,461,499口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0979円

ストラテジックCBマザーファンド

純資産額計算書

資産総額	21,577,598,608円
負債総額	1,627,467,146円
純資産総額（ - ）	19,950,131,462円
発行済口数	12,035,215,925口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6576円

国内債券クレジット特化型オープン（適格機関投資家向け）

純資産額計算書

資産総額	2,293,041,343円
負債総額	10,562,993円
純資産総額（ - ）	2,282,478,350円
発行済口数	2,141,082,502口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0660円

国内債券クレジット特化型・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	20,125,923,772円
負債総額	140,858,724円
純資産総額（ - ）	19,985,065,048円
発行済口数	14,430,780,784口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3849円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2019年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2019年7月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2019年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2019年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	830	183,708
株式投資信託	783	156,726
単位型	253	9,400
追加型	530	147,325
公社債投資信託	47	26,982
単位型	33	850
追加型	14	26,132

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	14,024	3	20,680
有価証券		19		1
前払費用		551		495
未収入金		73		38
未収委託者報酬		15,873		16,867
未収収益	3	3,174	3	618
関係会社短期貸付金		1,128		2,408
立替金		2,776		791
その他	2,3	4,179	2	869
流動資産合計		41,800		42,769
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	68	1	136
器具備品	1	122	1	137
有形固定資産合計		191		274
無形固定資産				
ソフトウェア		99		107
無形固定資産合計		99		107
投資その他の資産				
投資有価証券		14,103		16,755
関係会社株式		25,769		25,769
長期差入保証金		490		447
長期前払費用		0		-

繰延税金資産		1,504		1,913
投資その他の資産合計		41,868		44,886
固定資産合計		42,159		45,268
資産合計		83,959		88,038

(単位：百万円)

		第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金	3	3,804		354
未払金		5,874		6,112
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		71
未払手数料	3	5,124	3	5,299
その他未払金		651		734
未払費用	3	4,634	3	3,897
未払法人税等		2,185		2,382
未払消費税等	4	788	4	621
賞与引当金		2,286		2,680
役員賞与引当金		198		210
その他		41	3	172
流動負債合計		19,813		16,431
固定負債				
退職給付引当金		1,316		1,405
その他		318		629
固定負債合計		1,634		2,035
負債合計		21,448		18,466
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		39,959		47,142
利益剰余金合計		39,959		47,142
自己株式		786		833
株主資本合計		61,756		68,891
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		408		493
繰延ヘッジ損益		346		185
評価・換算差額等合計		754		679
純資産合計		62,511		69,571
負債純資産合計		83,959		88,038

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,609	77,264
その他営業収益	5,398	3,063
営業収益合計	76,008	80,328
営業費用		
支払手数料	30,448	32,834
広告宣伝費	973	960
公告費	2	2
調査費	18,132	18,251
調査費	862	890
委託調査費	17,241	17,333
図書費	28	27
委託計算費	520	541
営業雑経費	740	794
通信費	173	128
印刷費	348	334
協会費	68	69
諸会費	24	19
その他	125	243
営業費用計	50,817	53,385
一般管理費		
給料	9,096	9,783
役員報酬	507	241
役員賞与引当金繰入額	198	210
給料・手当	6,083	6,589
賞与	20	61
賞与引当金繰入額	2,286	2,680
交際費	99	92
寄付金	16	13
旅費交通費	455	476
租税公課	424	428
不動産賃借料	890	888
退職給付費用	355	378
退職金	24	52
固定資産減価償却費	152	108
福利費	974	1,071
諸経費	3,175	3,106
一般管理費計	15,664	16,401
営業利益	9,526	10,540

	(単位：百万円)	
	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	37
受取配当金	1	1,865
有価証券償還益	1	1

デリバティブ収益	-	1	142	
時効成立分配金・償還金	1		21	
為替差益	79		58	
その他	41		48	
営業外収益合計	1,272		2,176	
営業外費用				
支払利息	1	223	1	286
デリバティブ費用	1	295		-
時効成立後支払分配金・償還金		0		78
長期差入保証金償却額		212		-
その他		34		24
営業外費用合計		767		388
経常利益		10,030		12,328
特別利益				
投資有価証券売却益		199		218
特別利益合計		199		218
特別損失				
投資有価証券売却損		133		176
固定資産処分損		7		0
役員退職一時金		117		180
損害賠償損失		81		-
特別損失合計		340		357
税引前当期純利益		9,890		12,189
法人税、住民税及び事業税		3,217		3,741
法人税等調整額		307		375
法人税等合計		2,910		3,366
当期純利益		6,979		8,823

(3) 【株主資本等変動計算書】

第59期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益	利益剰余金合計		
				剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

評価・換算差額等

	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	純資産合計
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="528 835 1031 904"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	4年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	4年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>				

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。
---------------------------	--

(未適用の会計基準等)

- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,014百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,504百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,260百万円 器具備品 612百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,281百万円 器具備品 655百万円
2 信託資産 流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	2 信託資産 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 3,189百万円 未収収益 592百万円 その他 345百万円 (流動負債) 預り金 419百万円 未払手数料 376百万円 未払費用 677百万円	3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 (流動資産) 現金・預金 1,347百万円 未収収益 127百万円 (流動負債) 未払手数料 350百万円 未払費用 767百万円 その他 162百万円

<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>
--	---

(損益計算書関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	1,831百万円	デリバティブ収益	54百万円	支払利息	75百万円
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												
受取配当金	1,831百万円												
デリバティブ収益	54百万円												
支払利息	75百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注) 1 2016年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 3 2009年度ストックオプション(1)1,494,900株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)及び2016年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(リース取引関係)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円	1年内	853百万円
1年超	923百万円	1年超	6,704百万円
合計	1,790百万円	合計	7,558百万円

(金融商品関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によ

りリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-
デリバティブ取引計	321	321	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれておりません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありま
す。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債
務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費
用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのた
め、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未
払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクに
も晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約
によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び
経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相
手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用
リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ
取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベ-スで為替変動リスクを測定し、
モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替
変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞ
れの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損
益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融
商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ-・アット・リスクを用いた市場リスク管理を
週次ベ-スで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを
回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するととも
に、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リス
クを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につい
ては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含め
ておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

(有価証券関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額	投資信託	8,544	7,535	1,008

が取得原価を超えるもの	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420
合計		14,106	13,518	588

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

- (注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

(デリバティブ取引関係)

第59期(2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポール ドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
	ユーロ		154	-	6
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18
	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
	合計		6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704

(退職給付関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
退職給付債務の期末残高	1,313

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株
付与日	2017年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		

期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)
付与日	2017年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日

権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況 ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-

権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)

付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注)3	558
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)(注)1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第59期 (2018年3月31日)		第60期 (2019年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金 700		賞与引当金 820
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 402		退職給付引当金 430
	固定資産減価償却費 111		固定資産減価償却費 103
	その他 526		その他 761
	繰延税金資産小計 3,268		繰延税金資産小計 3,643
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,838		繰延税金資産合計 2,212
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 180		その他有価証券評価差額金 217
	繰延ヘッジ利益 152		繰延ヘッジ利益 81
	繰延税金負債合計 333		繰延税金負債合計 299
	繰延税金資産の純額 1,504		繰延税金資産の純額 1,913

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に参入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">27.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
法定実効税率 (調整)	30.6%										
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.8%										
受取配当金等永久に益金に参入されない 項目	4.4%										
その他	0.6%										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%										

(関連当事者情報)

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付 (シンガポールドル 貸建) (注1)	159 (SGD 2,000 千) (注2)	関係会社 短期 貸付金	550 (SGD 6,800 千)
							貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	13 (SGD 162 千)	未収収益	8 (SGD 110 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
							増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369 千)	-	-
子会社	日本インステイテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。

- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2017年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円

営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付の返済 (シンガポールドル貨建) (注1)	554 (SGD 6,800 千) (注2)	-	-
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル貨建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期貸付金	1,830 (USD 16,500 千)

							貸付金利息 (米国ドル 貨建) (注3)	17 (USD 209千)	未収収益	17 (USD 209千)
							資金の貸付 (円貨建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD千) (注5)	アセット マネジメ ント業	間接 100.00	資金の 借入	資金の借入 (米国ドル 貨建) (注6)	5,364 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貨建) (注6)	5,526 (USD 50,000千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貨建) (注6)	65 (USD 593千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- 5 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 6 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 7 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2018年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場場で円貨に換算したものであります。

資産合計 26,768百万円
負債合計 5,586百万円

純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	319円40銭	355円59銭
1株当たり当期純利益金額	35円64銭	45円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,979	8,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,794	195,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,494,900株、2009年度ストックオプション(2) 108,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,686,200株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,877,000株	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第59期 (2018年3月31日)	第60期 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,511	69,571

純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	62,511	69,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	195,711	195,647

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （1）定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- （2）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 （2019年3月末現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
資本金の額 : 51,000百万円（2019年3月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
エース証券株式会社	8,831百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
フィデリティ証券株式会社	9,257百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社秋田銀行	14,100百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452百万円	
株式会社香川銀行	12,014百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社第三銀行	37,461百万円	
株式会社北越銀行	24,538百万円	
株式会社北海道銀行	93,524百万円	
株式会社三重銀行	15,295百万円	
株式会社宮崎銀行	14,697百万円	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。
おかやま信用金庫	1,843百万円 (出資の総額)	
日興アセットマネジメント株式会社	17,363百万円	証券投資信託の設定を行なうとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行なっています。また金融商品取引法に定める投資助言業務を行なっています。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (2019年3月末現在)	事業の内容
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	29百万シンガポールドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

投資対象とする各投資信託証券の組入比率について投資助言を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。（2019年3月末現在）

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

日興アセットマネジメント株式会社の100%子会社である持株会社が、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの発行済株式総数の100%を保有しております。（2019年3月末現在）

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 1月31日	臨時報告書
2019年 4月19日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 4月19日	有価証券報告書
2019年 4月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2019年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2019年1月22日から2019年7月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スマート・ラップ・ジャパン（毎月分配型）の2019年7月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。